

OITA BANK REPORT2017.7

大分銀行
ディスクロージャー誌資料編

OITA BANK REPORT2017.7

大分銀行
ディスクロージャー誌資料編

1	当行グループの概況
2	当行の役員・業務組織図
3	資本の状況
4	「地域密着型金融への取組み」
10	経営の安全性・健全性とリスクマネジメント
12	主要な業務の内容
13	店舗一覧
18	店舗外自動サービスコーナー
20	当行グループの業績（連結）
20	主要経営指標（連結）
21	連結財務諸表
31	連結リスク管理債権・セグメント情報
33	当行の業績（単体）
33	主要経営指標（単体）
34	財務諸表
38	営業の状況／損益
41	営業の状況／預金
41	営業の状況／貸出金
43	営業の状況／証券
44	営業の状況／ALM
45	営業の状況／時価等情報
47	営業の状況／デリバティブ取引情報
48	営業の状況／諸比率
49	自己資本の充実の状況等／自己資本の構成に関する事項【単体ベース】【連結ベース】
51	自己資本の充実の状況等／定性的な開示事項【単体ベース】【連結ベース】
55	自己資本の充実の状況等／定量的な開示事項【単体ベース】
62	自己資本の充実の状況等／定量的な開示事項【連結ベース】
69	銀行等の報酬等に関する情報開示【単体ベース】【連結ベース】

■本誌は、銀行法および銀行法施行規則に基づき作成したディスクロージャー資料です。
■本誌に記載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。
■本誌には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、あくまで発行日時点での予測であり、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。

発行 平成29年7月 編集
大分銀行総合企画部 広報グループ
〒870-0021 大分市府内町3丁目4番1号 TEL.097-534-1111
ホームページアドレス <http://www.oitabank.co.jp/>

当行グループの概況

銀行およびその子会社の主要な事業の内容および組織の構成

平成29年6月30日現在

当行グループは、当行及び連結子会社8社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービス等に係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業〕

当行の本支店88カ店、出張所7カ店、銀行代理店4カ店においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務、先物取引等の附帯業務を行い、当行グループの中核事業と位置付けております。

また、連結子会社2社は、銀行の従属業務としての現金等の精算・整理、人材派遣、経理関係計算業務等を営んでおります。

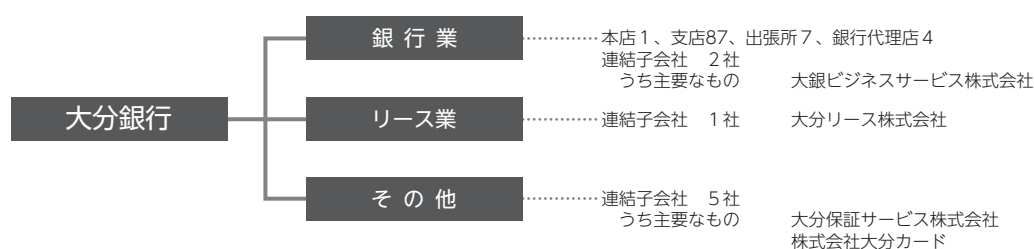
〔リース業〕

大分リース株式会社においては、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的に対応しております。

〔その他〕

〔銀行業〕、〔リース業〕以外の連結子会社5社は、クレジットカード業務、債務保証業務、コンピューター関連業務、投融資業務等を営み、個人顧客、法人顧客それぞれの金融ニーズ等に積極的に対応しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



子会社の状況

平成29年6月30日現在

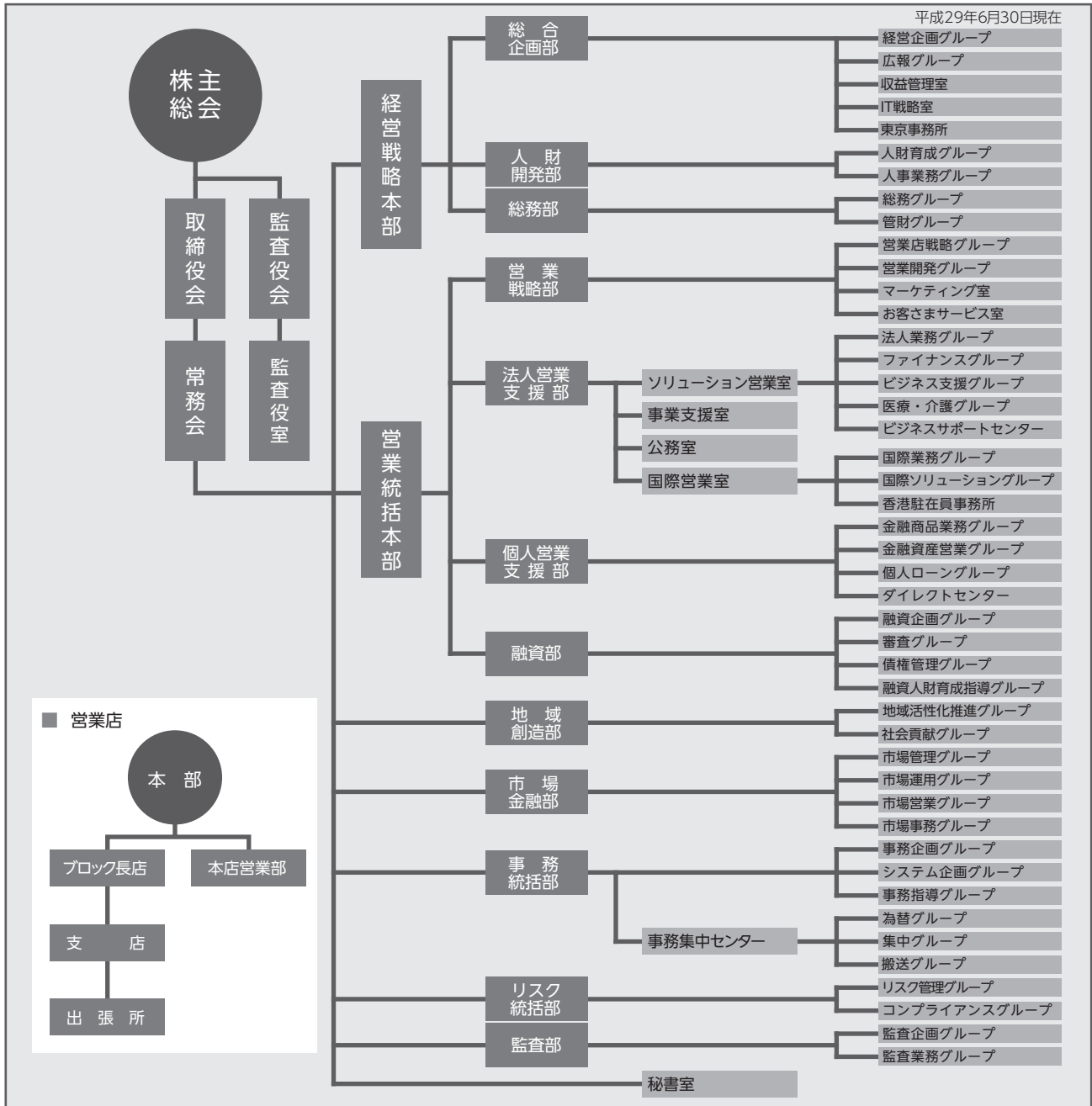
	名称	所在地	資本金又は出資金 百万円	事業の内容	設立年月日	議決権の所有割合
連結子会社	大銀ビジネスサービス (株)	大分市大字古国府字下堀641番地 〒870-0844 TEL.097-545-4722	20	文書等保管 現金等の精算・整理業務	昭和28年2月24日	100.0% (-) [-]
	大銀オフィスサービス (株)	大分市府内町3丁目4番1号 〒870-0021 TEL.097-538-7813	20	銀行代理業 経理業務	昭和62年6月6日	100.0 (-) [-]
	大分リース (株)	大分市中央町2丁目9番22号 〒870-0035 TEL.097-533-1181	60	リース業	昭和50年4月3日	100.0 (-) [-]
	大分保証サービス (株)	大分市中央町2丁目9番22号 〒870-0035 TEL.097-533-0190	20	債務保証業務	昭和51年4月14日	100.0 (10.0) [-]
	(株)大分カード	大分市中央町2丁目9番22号 〒870-0035 TEL.097-537-4347	50	クレジットカード業	昭和58年5月28日	100.0 (58.8) [-]
	大銀コンピュータサービス (株)	大分市城崎町2丁目6番31号 〒870-0045 TEL.097-537-5918	30	コンピューターシステム 開発業務	昭和63年5月12日	100.0 (70.0) [-]
	(株)大銀経済経営研究所	大分市東大道1丁目9番1号 〒870-0823 TEL.097-546-7770	30	各種調査研究	平成2年7月5日	100.0 (75.0) [-]
	大分ベンチャーキャピタル (株)	大分市東大道1丁目9番1号 〒870-0823 TEL.097-543-1919	50	有価証券取得・ 経営コンサルタント業務	平成9年10月1日	90.0 (65.0) [-]

(注)「議決権の所有割合」の欄の()内は、連結子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

当行の役員・業務組織図

平成29年6月30日現在

取締役会長（代表取締役）	ひめの 姫野 昌治	しょうじ 富 一郎	社外取締役	しもだ 下田 憲雄	のりお 和泉 和泉	常務執行役員 （本店営業部長）	たけしま 武島 正幸	まさゆき のぶひこ 伸彦
取締役頭取（代表取締役）	ごとう 後藤 富一郎	とみいちろう 富 一郎	社外取締役	くわの 桑野 和泉	いずみ 和泉 和泉	常務執行役員（別府支店長）	おかまつ 岡松 相良	まさゆき のぶひこ 伸彦
専務取締役（代表取締役・経営戦略本部長）	こだま 児玉 雅紀	まさき 雅紀	常勤監査役	えとう 衛藤 秀樹	ひでき 秀樹	執行役員（リスク統括部長）	さがら 相良 雅幸	まさゆき のぶひこ 伸彦
常務取締役（営業統括本部長）	きくぐち 菊口 邦弘	くにひろ 邦弘	常勤監査役	きもと 木許 禎	ただし 禎	執行役員（人財開発部長）	かい 甲斐 一義	かずよし のぶひこ 伸彦
常務取締役	たなか 田中 秀幸	ひでゆき 秀幸	社外監査役	こじま 小島 庸匡	つねまさ 庸匡	執行役員（市場金融部長）	しものむら 下ノ村 宏昭	ひろあき のぶひこ 伸彦
常務取締役	たなか 田中 賢児	けんじ 賢児	社外監査役	おかむら 岡村 邦彦	くにひこ 邦彦	執行役員（法人営業支援部長）	さとう 佐藤 永松	やすのり のぶひこ 伸彦
取締役（総合企画部長兼 収益管理室長）	たかはし 高橋 靖英	やすひで 靖英				執行役員（中津支店長）	ながまつ 永松 秀基	ひでき のぶひこ 伸彦



■ 連結子会社	大銀ビジネスサービス(株)	大銀オフィスサービス(株)	大分リース(株)	大分保証サービス(株)
	(株)大分カード	大銀コンピュータサービス(株)	(株)大銀経済経営研究所	大分ベンチャーキャピタル(株)

資本の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

昭和54年4月	昭和63年4月	平成5年4月	平成6年12月	平成21年9月
4,860	6,580	10,000	15,000	19,598

株式の所有者別状況

		平成29年3月31日現在		
		株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
株式の状況 (1単元の株式数1,000株)	政府及び地方公共団体	5	72	0.04
	金融機関	60	58,697	36.43
	金融商品取引業者	27	757	0.47
	その他の法人	521	32,958	20.46
	外国法人等(うち個人)	170(—)	27,902(—)	17.32(—)
	個人その他	6,348	40,737	25.28
	計	7,131	161,123	100.00
単元未満株式の状況(株)			1,313,342	

(注) 自己株式5,177,172株は「個人その他」に5,177単元、「単元未満株式の状況」に172株含まれております。

大株主(上位10先)

(平成29年3月31日現在)

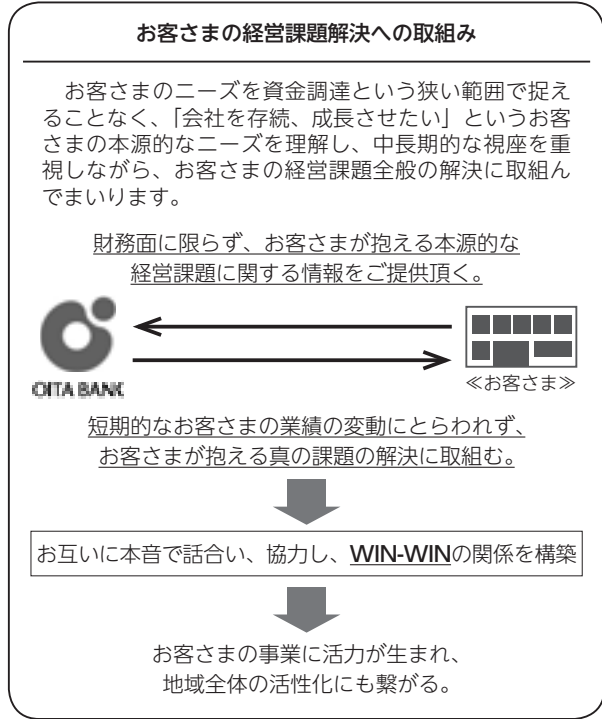
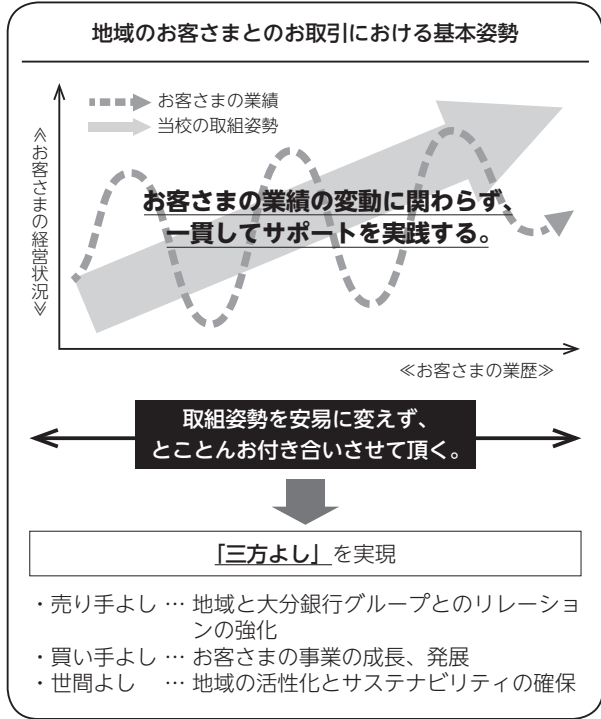
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	6,895	4.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,662	4.10
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	5,107	3.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,936	2.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,759	2.31
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	3,683	2.26
大分銀行行員持株会	大分市府内町三丁目4番1号	3,274	2.01
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	2,722	1.67
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀一丁目2番1号	2,634	1.62
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	2,319	1.42
計	—	40,994	25.23

(注) 当行は、自己株式を5,177千株保有しておりますが、上記大株主から除いております。

「地域密着型金融への取組み」

地域のお客さまとのお取引における基本姿勢

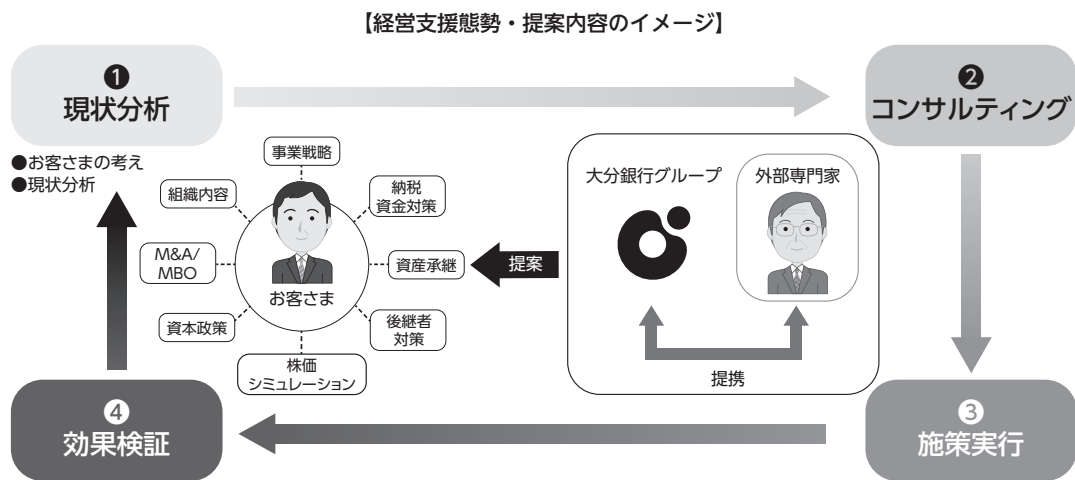
大分銀行グループは、お客さまの短期的な業績の変動にとらわれることなく、お客さまの事業の発展を「とことんサポート」させて頂きます。「三方よし」（売り手よし、買い手よし、世間よし）の実現に長期的かつ一貫して取組み、地域のお客さまとの間に持続的なリレーションを構築させて頂きます。



経営支援の取組方針

大分銀行における中小企業のお客さまへの経営支援の取組方針


中小企業のお客さまの状況を丁寧に把握し、ライフステージや事業の持続可能性の程度等を適切かつ慎重に検討したうえで、お客さまの経営改善や事業再生・業種転換等に資するよう努めてまいります。また、関連会社・外部専門家・外部機関とのネットワーク等を活用し、お客さまの状況に応じた最適なソリューションをお客さまの目線に立って提供し、お客さまの主体的な取組みを支援してまいります。



- ・ 大分銀行グループでは大分銀行の営業店および本部、そして関連会社が一丸となって、お客さまのサポートに取組みます。
- ・ 大分銀行の本部では主に法人営業支援部（ソリューション営業室、事業支援室、公務室、国際営業室にて構成）がお客さまへの経営支援を担当します。
- ・ また、必要に応じて外部専門家や公的支援機関等とも連携する等、お客さまの幅広いニーズにお応えできる態勢を整えております。

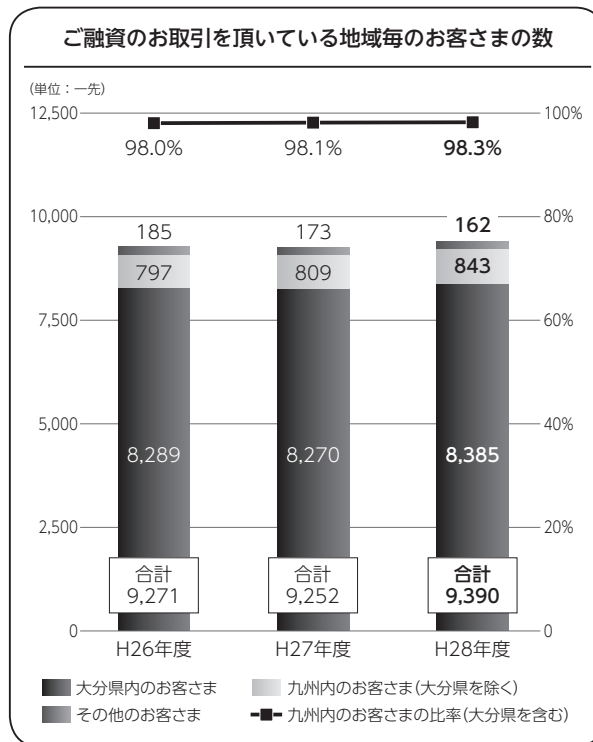
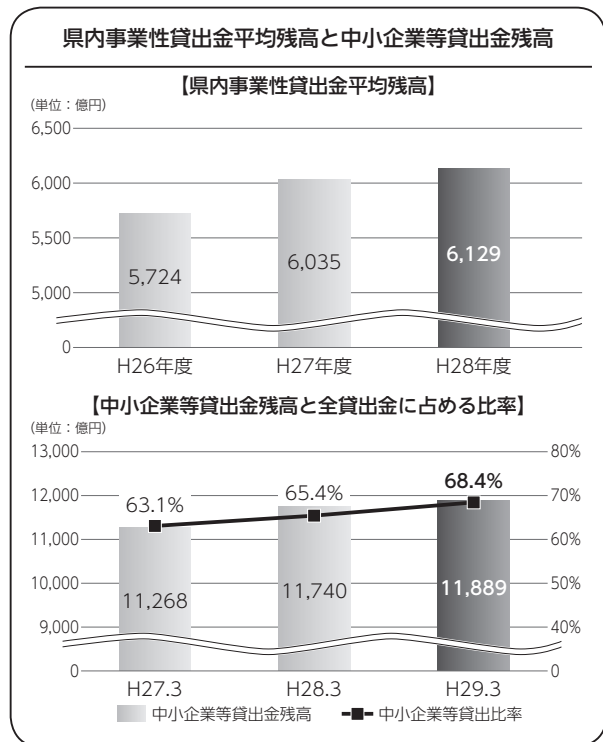
お客様のライフステージに応じたサポート

大分銀行グループはお客様のライフステージに応じたあらゆる経営ニーズに的確に対応してまいります。大分銀行グループの専門スタッフは企業経営に関する様々なソリューションを提供します。お客様の経営戦略の構築に大分銀行グループの総合力とネットワークを是非ご活用下さい。

お客様のライフステージ	創業・開業	成長・成熟	経営改善	事業再生	整理・事業承継
サポートイメージ	・創業等にあたっての各種相談受付、資金調達等をサポート	・ビジネスマッチングや海外進出、M&A等成長をサポート	・事業計画の策定から計画実行までを総合的にサポート	・事業再生や業種転換を外部機関・公的機関と連携しサポート	・自社株評価や適切なスキームの提案等、問題解決をサポート
サポート内容	資金調達(融資等)	資金調達(融資等)ビジネスマッチング	経営改善支援	事業再生支援	事業承継
	創業サポート	海外サポート M&A	販路拡大・IT化支援	DES・DDS・DIPファイナンス	事業再生支援
	公的助成金	公的助成金事業の多角化	必要に応じた融資支援	業種転換	M&A、廃業支援
	クラウドファンディング		コンサルティング		
サポート体系					
	外部専門家連携機関・公的支援機関・海外提携銀行・中小企業再生支援協議会・REVIC・大分県信用保証協会等との連携				

円滑な資金供給

地域の中小企業のお客様や個人のお客様に円滑な資金供給を行うことは、地域金融機関としての使命であると認識し、お客様の事業や生活を支援する取組みを大分銀行グループ一丸となって実践した結果、大分県内における事業性貸出金および大分県外を含む中小企業等貸出金は堅調に増加しております。




お客様の経営改善や成長力の強化への取組み

大分銀行をメインバンクとしてお取引を頂いているお客様のうち、比較可能な財務データを有するお客様につきましては、その75.1%のお客様の経営指標が前年対比改善（売上高の増加、営業利益率の改善、従業員数の増加のいずれかを実現）しております。

大分銀行をメインバンクとしてお取引を頂いているお客様の数と同お客様へのご融資の残高

4,833先・**5,654億円**

- ・グループ企業さまは1先とカウントしております。
- ・純個人のお客様は含んでおりません。



当該お客様のうち、比較可能な財務データを有するお客様
2,683先について、経営指標が改善した（※1）お客様の数

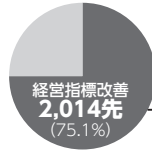
経営指標が改善したお客様の数

2,014先（構成比75.1%）

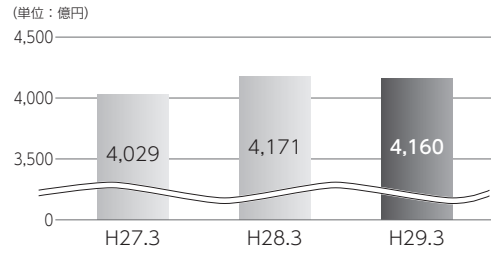
その他のお客様

669先（構成比24.9%）

（※1）前年対比で以下3点のいずれかに該当するお客様を「経営指標が改善した」と位置付けております。
①売上高が増加 ②営業利益率が改善 ③従業員数が増加



【当該お客様へのご融資残高の推移】



事業性評価に基づきご融資を行っているお客様の数（※2）と同お客様へのご融資の残高（()内は全体に占める比率）

372先 (4.0%)・**1,775億円 (18.1%)**

（※2）お客様の財務内容だけにとらわれず定性的な情報もしっかりと踏まえた上で、経営課題の解決や具体的なニーズの充足に向けて、当行が本業のご支援に加え資金面のご支援にも中長期的に取組んでいるお客様の数をカウントしております。

「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況

大分銀行では引き続き「経営者保証に関するガイドライン」（詳細は当ページ下段に記載）を遵守すると共に、短期のご融資による運転資金への対応にも積極的に取組み、中小企業金融の更なる円滑化に取組んでまいります。
ご不明な点等がございましたら、お気軽にお取引店、担当者へお問合せ下さい。

「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況

「経営者保証に関するガイドライン」を活用されているお客様の数および全体に占める比率

1,748先 (18.9%)

「経営者保証ガイドライン」	活用先数 (一先)	全体に占める比率
平成27年度	1,003	10.9%
平成28年度	1,748	18.9%
前年対比	+745	+8.0ポイント

運転資金に占める短期のご融資の比率

中小企業のお客様への貸出金のうち、資金使途が「運転資金」のご融資全体に占める短期のご融資（※）の比率

1,159億円 (39.6%)

（※）ご融資日から起算して、返済期日までの期間が1年以内であるご融資

運転資金に占める短期のご融資	金額 (億円)	全体に占める比率
平成27年度	1,076	35.9%
平成28年度	1,159	39.6%
前年対比	+83	+3.7ポイント



●「経営者保証に関するガイドライン」とは…

- ・中小企業等の経営者の皆さまが保証契約を締結される際や、金融機関が保証履行を求める際における、保証人や債権者の自主的なルールとして、平成25年12月に公表されたものです。
- ・当該ガイドラインに法的な拘束力はありませんが、中小企業金融の実務の円滑化を通じて中小企業の皆さまの活力を引き出し、地域経済の活性化等に資することを目的としております。

- 「経営者保証に関するガイドライン」や「運転資金に占める短期のご融資の割合」に関する考え方は、金融庁が作成、公表した冊子『円滑な資金供給の促進に向けて』（以下のURLに掲載）に詳しく記載されておりますので、必要に応じてご参照下さい。

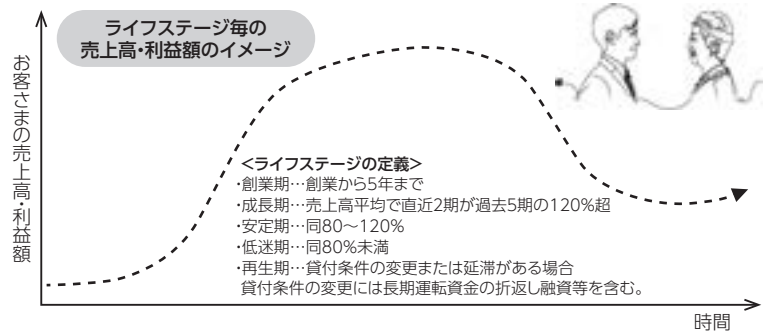
『円滑な資金供給の促進に向けて』…
<http://www.fsa.go.jp/news/27/ginkou/20150730-1/01.pdf>

お客様のライフステージ毎のお取引先数

大分銀行グループでは、事業の成長や経営改善のご支援に関する専門スタッフがお客様の業種やライフステージに応じて多様なサポートを実践しております。
大分銀行グループは丸となって、お客様の幅広いニーズにしっかりと対応してまいります。

お客様のライフステージに応じたサポートの実践

お取引先数・ご融資残高共に、定義が幅広いこともあり「安定期」のお客様の構成比が高くなっていますが、当行では「創業期」や「成長期」、「低迷期」、「再生期」のお客様に対しても付加価値の高い多様なサービスをグループ丸となって実践してまいります。

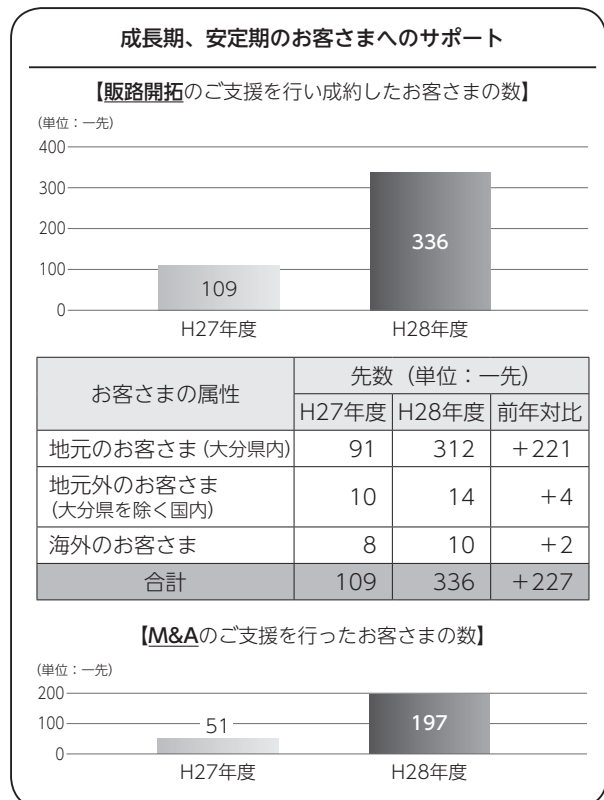
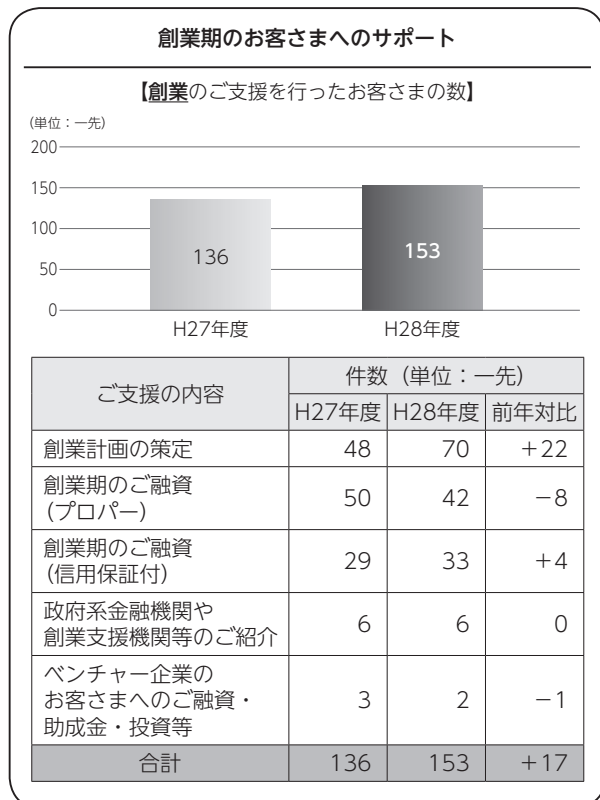


【お客様のライフステージ別 ご融資のお取引のあるお客様の数と同先へのご融資の残高】

	単位	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期	
融資のお取引先数	一先	450	418	7,391	149	841	
	構成比	%	4.9%	4.5%	79.9%	1.6%	9.1%
	前年対比	一先	0	-91	+196	+18	-64
融資残高	億円	586	680	6,252	119	2,192	
	構成比	%	6.0%	6.9%	63.6%	1.2%	22.3%
	前年対比	億円	+59	+31	-117	+2	-481

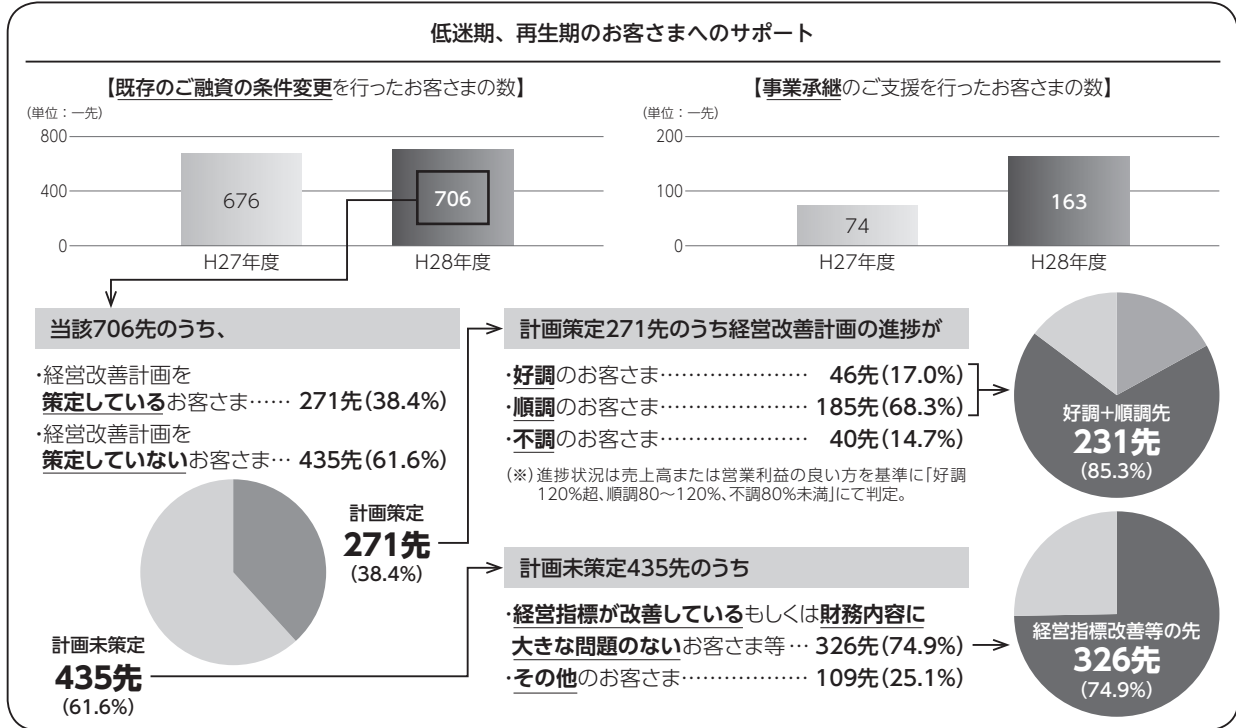
創業期、成長期、安定期のサポート

創業期のお客様に対してはご融資はもちろんのこと、創業計画の策定等のサポートも行っております。また、成長期、安定期のお客様の更なる事業の発展に向けて、販路開拓やM&A等に関するご支援も積極的に行っております。
お客様の経営課題の解決に取組んだ結果、平成28年度におけるこれらの実施件数はいずれも前年対比増加しました。



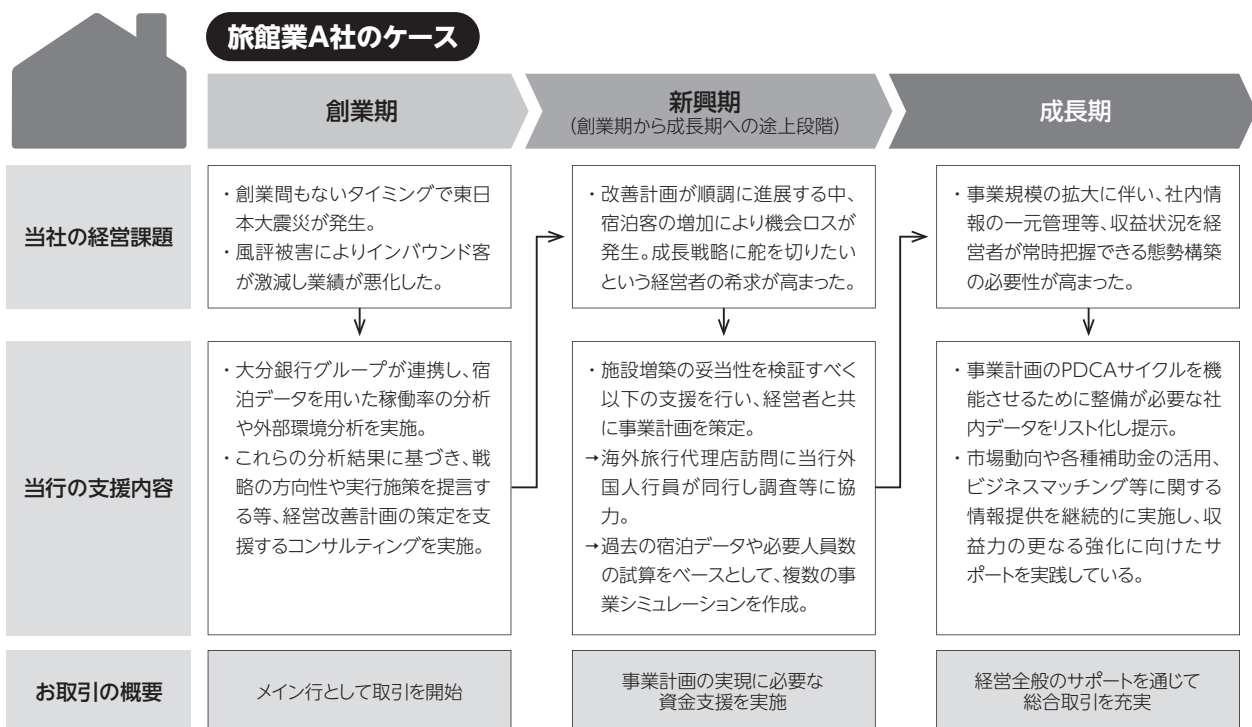
低迷期、再生期のサポート

ご融資に関して返済条件等の変更を行い且つ経営改善計画の策定を行ったお客さまのうち、85.3%のお客さまは経営改善計画が好調または順調に進捗しております。
また、経営改善計画の策定の有無に関わらず、販路開拓や経営管理等、幅広いサポートを継続的に実践しております。



お客さまの経営課題の解決に向けた取組み（一例）

大分銀行グループでは、お客さまのライフステージや業種に応じて、様々な経営課題の解決や事業に役立つ多様なノウハウ、ソリューション機能を蓄積しております。引き続きお客さまが抱える経営課題の解決や、経営者の皆さまのビジョンの実現に向けて、継続的かつ多面的な支援を実践してまいります。




地域活性化に向けた外部連携の取組み（一例）

地域活性化に向けた取組みの一環として、インバウンド観光の拡大に向けたオリジナルのツアーを開催しました。実施後のアンケートや購買動向結果を分析し、中長期的に観光客の増加、更には地域経済の活性化を図ってまいります。引き続き平成28年6月に新設した地域創造部を中心として、地域活性化への取組みを実践してまいります。

大分・宮崎インバウンド モニターツアーの実施

平成28年5月、観光振興の協定を締結し、それぞれが以下のとおり連携。

担当	役割
	大分・宮崎両県における周遊先の選定支援および候補となる地場企業等との折衝、大分県・宮崎県におけるインフラ整備をはじめとした訪日観光客の受入環境の整備
大分カード・宮銀カード	大分・宮崎両県の観光地における決済面をはじめとした訪日観光客の受入環境の整備
大分県・宮崎県	大分・宮崎両県における周遊先の選定および周遊先自治体との折衝
JCB	台湾における海外JCBカード発行金融機関および旅行代理店等との折衝
J&J事業創造	観光地における免税サービス提供をはじめとした訪日観光客の受入環境の整備

平成28年10～12月、大分県・宮崎県のオリジナルルートで4泊5日で周遊するツアーを3回実施し、台湾人のべ66名が参加。

今回収集したデータを活用した外国人観光客の受入環境の整備や、参加者による情報発信を通じた観光客数の増加が見込まれる。

「大分銀行 宗麟館」の活用

「大分銀行 宗麟館」では、お客さまの本業を支援するため、各種セミナーや商談会を多数開催しております。また、お客さまが自社の事業や商品を広くPRする展示会の場としても、多くの方々にご利用頂いております。「大分銀行 宗麟館」では、地域の観光情報の発信等も行っており、地域全体の活性化に資する活動を展開しております。



宗麟館
SORINKAN

= お客さま同士を結び付ける地域のプラットフォーム
(情報交換、ビジネス創造・新規起業、連携拠点)



【セミナー風景】



【商談会風景】



【展示会風景】



【商品試食・試飲会風景】



地域のお客さま



●●● お客さまの新しい商品や技術、サービス等を広く発信し、**自社を広くPRする場**として、また、大分銀行グループからの様々な**経営サポート**を受ける場として「大分銀行 宗麟館」をご活用頂く。



感動を、シェアしたい。
大分銀行

●●● お客さまの持つ強みや弱みをデータベース化し、ビジネスマッチングに繋げる等、お客さまの**事業の発展をサポート**する取組みを行う他、お客さまの**暮らしに役立つセミナー**等も継続開催する。

経営の安全性・健全性とリスクマネジメント

コンプライアンス（法令等遵守）について

コンプライアンスとは、法令および企業が社会構成員として行動する上で求められる社会規範等全てのルールを遵守することをいいます。特に信用が最大の財産である銀行にとっては、経営の健全性を高め社会からの信用を得る上での当然の原則です。

銀行業務においては銀行法、民法、会社法はもとより個人情報保護法、消費者契約法、金融商品取引法等、留意すべき

法令が多岐にわたります。

従って、金融機関に求められているものは、まさに法令等の遵守であり、経営における自己責任の徹底であると認識しております。

当行は、コンプライアンスを全ての業務の前提とし、真に健全で皆さまから信頼される銀行を目指します。

コンプライアンス体制

当行では、その統括部署として平成11年3月に経営監査部（現リスク統括部）を新設し、経営法務、コンプライアンス等、法律面での指導、検証を強化する体制を整えてきました。

全営業店・本部にコンプライアンス担当者を配置し、日常の営業活動の中で法令等遵守違反が発生しないように法令やルールの遵守状況をチェックしております。

また平成12年3月から、外部専門家（弁護士、公認会計士）

との意見交流の場である「コンプライアンス・アドバイザリー・コミティー」を開催しており、トップ自らがコンプライアンス意識の高揚に努めております。

さらに、コンプライアンスに関わる事項の協議を目的とした「コンプライアンス委員会」を設置いたしております。

コンプライアンスに関する行員一人ひとりのレベルアップを図る目的で、各種コンプライアンス検定試験を奨励しています。

リスク管理の基本方針と考え方

金融の自由化・グローバル化やIT技術の向上などにより、銀行を取り巻く環境は大きく変化してきており、それに伴って銀行が直面するリスクも多様化・複雑化しています。銀行経営においては、様々なリスクを的確に把握した上で管理していくことが従来にも増して重要になってきています。

当行は、このような情勢を十分認識し、経営の健全性維持と安定的な収益性、成長性の確保を図り、地域社会の発展に

貢献できる銀行経営を行うため、リスク管理体制の充実・強化に努めています。具体的には、業務部門別の諸リスクを統括管理する部署としてリスク統括部を設置するとともに、「ALM・統合的リスク管理委員会」において諸リスクの一元的な管理強化に向けた取り組みを行っています。また、各種「リスク管理方針および管理規程」を制定し、これらに則って、リスクの種類に応じた管理を行っています。

リスク管理体制について

信用リスク

信用リスク（お取引先の財務内容の悪化等により、貸出金などの元本や利息の回収が困難となり、金融機関が損失を被るリスク）については、そのリスクの大きさや範囲の広さから、業務運営を行っていく上で最も重要なリスクの一つといえます。当行では、貸出資産の健全性の維持・向上のため、適切な信用リスク管理体制の構築に努めております。

与信業務については、「クレジットポリシー（融資の基本方針）」を策定し、与信に携わる行員が遵守すべき基本的な考え方・行動規準を明記するとともに、与信判断・与信管理を行う際の手続を定めています。個別の案件審査においては担保価値のみとらわれることなく、お取引先の信用力、事業内容、成長性を十分に勘案した適正な審査の徹底に努めております。

また、全体としての与信ポートフォリオについても、格付別・業種別などの信用リスク動向を把握するとともに、「与信

ポートフォリオ管理規程」に基づき、特定の貸出先あるいは業種に対する過度の与信集中を防止しております。

行内の信用リスクの状況や信用リスク管理上の諸課題については「ALM・統合的リスク管理委員会」において定期的にモニタリング・協議を行っています。

自己査定については、営業店で一次査定を、融資部で二次査定をそれぞれ行った上で、監査部でその適正性に関し内部監査を行っており、透明性の高い自己査定を行っています。

さらに、人材育成面では、各種の階層別研修を実施し、審査能力の向上を図っております。また、地方公共団体向けの貸出等については法人営業支援部が、消費者ローンについては個人営業支援部がそれぞれ担当し、適切なリスク管理に努めております。

市場リスク

市場リスクとは、金利や有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク要素の変動により、保有する資産・負債の価値が変動し、金融機関が損失を被るリスクのことです。

金融の自由化、国際化等の進展による金融環境の変化は、経営上の諸リスクを多様化させており、それらのリスクを適切にコントロールすることが経営の重要課題となっております。

当行では、金利リスク・価格変動リスク・為替リスク等の市場リスクをコントロールしながら収益を増強することを目指しております。預貸金に係る市場リスクについてはALM部署、市場取引に係る市場リスクについては市場関連部署にてコントロールを行っています。

リスク管理については、「市場リスク管理方針」および「市場リスク管理規程」に基づき、預貸金取引、市場取引およびオフバランス取引を含めた全ての市場リスクを管理対象として、市場リスク管理に関する体制を整備し運営しております。

毎月開催される、「ALM・統合的リスク管理委員会」では、銀行全体としてALMに基づく運用・調達方針、ヘッジ方針などの協議を行いALM体制の強化に努めるとともに、リスク管理上の限度枠の設定を行い、その遵守状況の報告を行う等、適切なリスク管理に努めています。

市場リスク管理の統括部署であるリスク統括部は、リスク量のモニタリング状況、ストレステストの実施結果等について「ALM・統合的リスク管理委員会」へ報告を行っています。

流動性リスク

流動性リスクとは、金融機関の財務内容の悪化や信用の失墜により必要な資金の確保ができなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクのことです。

当行では、市場金融部において当行全体の資金繰りリスクを統括管理しております。

また、流動性リスクの管理部署であるリスク統括部は、資金繰りや支払準備資産等の状況についてモニタリングを行い、「ALM・統合的リスク管理委員会」へ報告を行っています。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、当行の業務の過程、役職員等の活動若しくはシステムが不適切であることまたは外生的な事象により損失を被るリスクのことです。
 当行では、リスク統括部をその総合的な管理部署とし、事務リスクやシステムリスクなどのリスク毎に管理部署を定めて管理しております。また、「ALM・統合的リスク管理委員会」を毎月開催し、発生事象への対応状況や再発防止策等の報告・協議を行うとともに、リスク管理態勢の検証を行うなど、オペレーショナル・リスクの極小化に努めております。

システムリスク

システムリスクとは、コンピュータ・システムの停止または誤作動などシステムの不備等に伴い、損失を被るリスクのことです。
 当行では、コンピュータ・システムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、危機管理計画（コンティンジェンシー・プラン）を策定し対策を講じてまいります。

イベントリスク

イベントリスクとは、犯罪・自然災害等偶発的に発生する事件・事故等により、損失を被るリスクをいいます。
 当行では、防犯・防災に対する未然防止と、発生時および事後対応の体制を確立することを基本とし、コンティンジェンシープラン（緊急時対応計画）などの各種規程の整備に努めるとともに、防犯・防災訓練を定期的実施し、緊急事態発生時への備えを行っています。

人的リスク

人的リスクとは、人事運営上の不公平・不公正（報酬・手当・解雇等の問題）・差別的行為（セクシャルハラスメント等）や役員による法令等の遵守に関して問題となる業務上の行為（業務上横領・交通事故等）から生じる損失・損害などを被るリスク、および業務継続のための人材確保が困難となることから生じる適切な営業態勢・陣容を構築できないリスクのことです。
 当行では、人事運営上の問題となる行為、および業務継続のための人材確保が困難となることに関する正確な情報収集を図り、それらの人的リスク顕在化防止および顕在化時の対応に関して、組織的かつ継続的に実施できる体制を構築し、適切に対処しております。

事務リスク

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠ること、あるいは事故・不正等を起こすことにより、損失を被るリスクのことです。
 当行では、日常の事務リスクに対応するため監査部を活用して、内部牽制機能の充実・強化に努めております。営業店・本部に対し、リスク管理や事務管理、事務処理に関する厳正な監査を年1回の割合で実施するとともに、事故防止等を目的に不定期の監査も実施しております。さらに営業店では、自店検査を毎月実施しているほか、事務統括部による代行検査（臨店実施）を3ヶ月サイクルで実施しております。

風評リスク

風評リスクとは、企業に対する否定的な世論（悪い評判）が、事実に基づく、基づかないにかかわらず、結果的に当該企業の収益や資本、顧客基盤等に重大な損失をもたらすリスクをいいます。
 当行では、日常業務において事件や事故など風評リスクの誘因となる事象発生の未然防止に努めるとともに、リスク統括部を統括管理部署として風評等に関する情報の収集を行い、経営に重大な影響を与える恐れがあると判断した風評等の情報に対しては、ただちに関係部と連携し、必要な対策を講じてまいります。

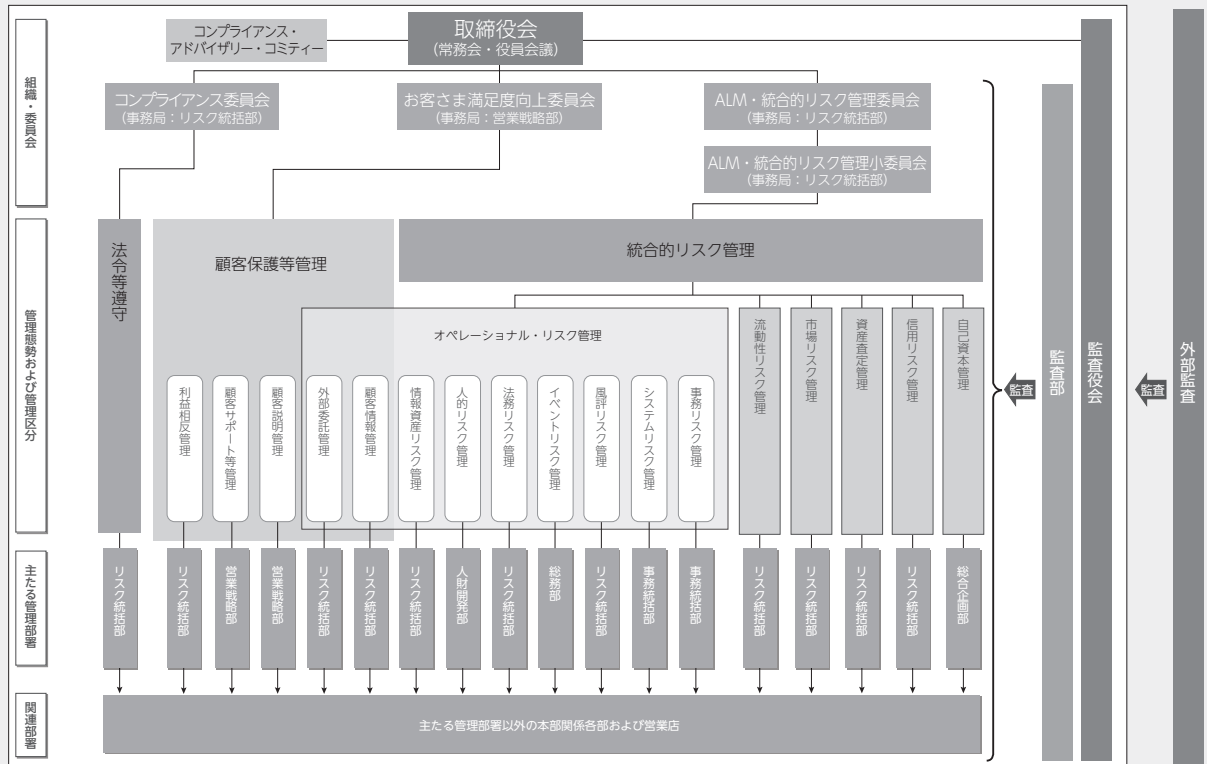
法務リスク

法務リスクとは、当行が関与する取引・訴訟等において法律関係に不確実性・不備等があることにより信用の毀損または損失が発生するリスクやコンプライアンスの欠如により発生するリスクのことです。
 当行では、法的なトラブルを回避する観点から、予防的な法務対応に重点を置き、本部・営業店のコンプライアンス統括責任者を中心に法令等遵守への意識の向上を図るとともに、重要な契約等については、各業務を所管する部署、法務担当部署および顧問弁護士が連携し、法務リスクの未然防止に努めております。

情報資産リスク

情報資産とは、情報と情報システム、ならびにそれらが適切に保護、使用され、正当に機能するために必要な要件の全てをいいます。
 情報資産リスクとは、情報資産の漏えい、紛失、改ざん、不適切な取得や取扱および不適正な第三者への提供等により、損失を被るリスクのことです。
 当行では、情報資産を適切に保護するための安全対策に関する統一方針を情報セキュリティポリシーとして定めるとともに、その具体的な管理基準を情報セキュリティスタンダードとして定め、厳格に情報資産を保護・管理しております。

内部管理態勢の体系図



経営の安全性・健全性とリスクマネジメント

当行の金融商品の勧誘方針

私たちは、金融商品の勧誘に当たっては次の事項を遵守し、お客さまの利益を守ることに努めます。

お客さまにふさわしい商品をご提供します。

- お客さまの投資目的、経験、商品へのご理解、財産の状況等に配慮し、お客さまに適した情報のご提供と商品説明を行います。

お客さまご自身の判断を尊重いたします。

- 商品の選択・購入はお客さまご自身の判断によってお決めいただきます。
- その際には、商品内容の重要事項についてご確認ください。

お客さまの立場に立って誠実な勧誘を行います。

- 金融商品の勧誘の時間帯は、店舗内では所定の営業時間内とします。
- 訪問や電話による勧誘は、お客さまのご希望による場合を除いて、お客さまの不都合な時間帯には行いません。
- 勧誘に当たっては、断定的な判断を示したり、事実と異なることをお伝えする等、お客さまに誤解を与える行為は行いません。
- お客さまの都合に配慮しない一方的な勧誘は行いません。

お客さまにわかりやすい商品の広告に努めます。

- 商品の広告に当たっては、商品内容の重要事項の説明を行うほか、お客さまにご理解をいただけるような情報のご提供に努めます。

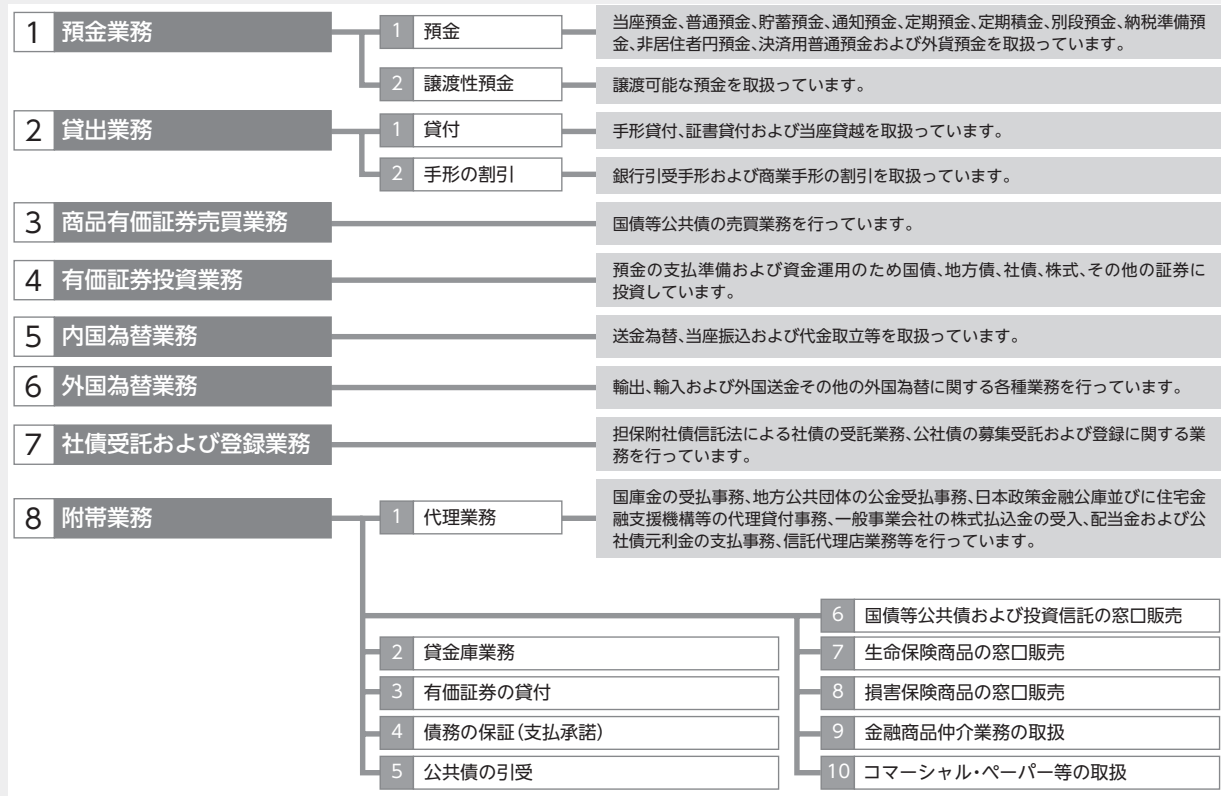
金融ADR制度について

金融商品取引法等の改正により、金融分野におけるトラブルについて裁判外で簡易・迅速な解決を行うための実効的な枠組みとして、金融ADR制度（金融分野における裁判外紛争解決制度）が創設されました。当行は銀行法に基づく指定紛争解決機関（指定ADR機関）である一般社団法人 全国銀行協会と手続実施基本契約を締結しております。
※金融ADR制度（金融分野における裁判外紛争解決制度）は訴訟に代わる、あっせん・調停・仲裁等の当事者の合意に基づく紛争の解決方法です。

○当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関

一般社団法人 全国銀行協会
連絡先 全国銀行協会相談室
電話番号 0570-017-109（ナビダイヤル） または 03-5252-3772

主要な業務の内容



店舗一覧 (平成29年6月30日現在)

大分中央地区

	A T M 稼働			信託代理業務取扱店	「フラット35」業務取扱店	外国為替取扱店	外貨両替取扱店	住 所	電 話	パリアフリー設置店
	平日	土曜	日・祝							
本店	●	●	●	●	●	●	●	〒870-0021 大分市府内町3丁目4番1号	097-534-1111	●
大分市役所出張所	●							〒870-0046 大分市荷揚町2番31号	097-537-2640	●
ローンプラザ支店					●			〒870-0823 大分市東大道1丁目9番1号 (大分銀行宗麟館3階)	097-546-1555 0120-67-0189	●
東支店	●	●	●					〒870-0023 大分市長浜町1丁目5番9号	097-534-2319	
西支店	●	●	●				●	〒870-0003 大分市生石2丁目3番22号	097-534-5111	
中島支店	●	●	●					〒870-0042 大分市豊町1丁目1番5号	097-534-4331	
県庁内支店	●							〒870-0022 大分市大手町3丁目1番1号	097-532-0188	
大分駅前支店	●	●	●				●	〒870-0035 大分市中央町1丁目1番1号	097-534-5525	●
ソーリン支店	●	●	●		●		●	〒870-0823 大分市東大道1丁目9番1号 (大分銀行宗麟館1階)	097-543-1113	●
勢家支店	●	●	●					〒870-0031 大分市勢家町2丁目1番53号	097-537-2121	
上野支店	●	●	●					〒870-0839 大分市金池南2丁目11番18号	097-543-1188	●
春日出張所	●	●	●					〒870-0818 大分市新春日町1丁目4番38号	097-545-1311	
にじが丘出張所	●	●	●					〒870-0874 大分市にじが丘2丁目1番地の1	097-546-1811	
下郡支店	●	●	●					〒870-0951 大分市大字下郡3153番地13	097-568-2131	
滝尾支店	●	●	●					〒870-0952 大分市下郡北3丁目24番3号	097-567-7701	●
中央市場支店	●	●						〒870-0018 大分市豊海3丁目2番1号	097-533-3111	

大分南地区

	A T M 稼働			信託代理業務取扱店	「フラット35」業務取扱店	外国為替取扱店	外貨両替取扱店	住 所	電 話	パリアフリー設置店
	平日	土曜	日・祝							
南支店	●	●	●		●		●	〒870-0852 大分市田中町12組の3	097-543-5211	●
わさだタウン出張所	●	●	●					〒870-1155 大分市大字玉沢字楠本755番地の1	097-588-8800	●
賀来支店	●	●	●		●			〒870-0850 大分市賀来西1丁目16番44号	097-549-1231	●
わさだ支店	●	●	●					〒870-1151 大分市大字市1157番地	097-541-4321	●
古国府支店	●	●	●		●			〒870-0844 大分市大字古国府647番地1	097-544-5221	●
敷戸団地出張所	●							〒870-1103 大分市敷戸西町1番2号	097-568-2355	
しきど支店	●	●	●		●		●	〒870-1121 大分市大字鷺野862番地の2	097-568-1711	●
判田支店	●	●	●					〒870-1113 大分市大字中判田1910番地の1	097-597-5678	
戸次支店	●	●	●		●		●	〒879-7761 大分市大字中戸次5170番地8	097-597-1111	●
富士見が丘出張所	●	●	●					〒870-1176 大分市富士見が丘東5丁目10番11号	097-542-0611	
医科大学前支店	●	●	●					〒870-0867 大分市東野台2丁目1番	097-549-5511	
挾間支店	●	●	●					〒879-5502 由布市挾間町向原338番地3	097-583-1100	
小野屋支店	●							〒879-5405 由布市庄内町東長宝454番地2	097-582-0001	
湯布院支店	●	●	●		●		●	〒879-5102 由布市湯布院町川上3040番地1	0977-84-3141	

臨海地区

	A T M 稼働			信託代理業務取扱店	「フラット35」業務取扱店	外為取扱店	外国替店	外両取扱店	外貨替店	住 所	電 話	バリアフリー設置店
	平日	土曜	日・祝									
鶴崎支店	●	●	●		●	●				〒870-0104 大分市南鶴崎3丁目1番12号	097-527-2121	
津留支店	●	●	●							〒870-0934 大分市東津留2丁目1番1号	097-558-6211	●
萩原支店	●	●	●							〒870-0921 大分市萩原3丁目11番39号	097-552-3030	
日岡支店	●	●	●		●			●		〒870-0917 大分市高松1丁目1番1号	097-558-1212	●
鐵鋼ビル支店	●							●		〒870-0913 大分市松原町3丁目1番11号	097-558-3535	●
明野支店	●	●	●		●			●		〒870-0161 大分市明野東1丁目1番1号	097-558-5560	●
森支店	●	●	●		●					〒870-0128 大分市大字森548番地	097-522-2311	●
大在支店	●	●	●		●			●		〒870-0251 大分市大在中央1丁目11番20号	097-592-0515	●
坂ノ市支店	●	●	●					●		〒870-0308 大分市坂ノ市南1丁目9番7号	097-592-2100	
佐賀関支店	●	●	●							〒879-2201 大分市大字佐賀関2181番地	097-575-1100	

別府地区

	A T M 稼働			信託代理業務取扱店	「フラット35」業務取扱店	外為取扱店	外国替店	外両取扱店	外貨替店	住 所	電 話	バリアフリー設置店
	平日	土曜	日・祝									
別府支店	●	●	●		●	●		●		〒874-0932 別府市野口中町18番21号	0977-21-2121	●
別府南支店	●	●	●							〒874-0938 別府市末広町1番32号	0977-23-2131	●
別府北浜支店	●	●	●					●		〒874-0920 別府市北浜2丁目9番1号	0977-23-3111	
石垣支店	●	●	●		●					〒874-0910 別府市石垣西3丁目9番32号	0977-25-3131	●
鶴見支店	●	●	●							〒874-0838 別府市荘園6組の4	0977-21-1811	
太陽の家支店	●	●	●							〒874-0011 別府市大字内電1393番地	0977-67-0800	●
大学通支店	●	●	●							〒874-0033 別府市上人南町13組	0977-66-3221	
鉄輪支店	●	●	●					●		〒874-0845 別府市北中6組	0977-66-0158	●
亀川支店	●	●	●					●		〒874-0025 別府市亀川四の湯町18番18号	0977-66-0248	

県北地区

	A T M 稼働			信託代理業務取扱店	「フラット35」業務取扱店	外為取扱店	外国替店	外両取扱店	外貨替店	住 所	電 話	バリアフリー設置店
	平日	土曜	日・祝									
杵築支店	●	●	●		●			●		〒873-0001 杵築市大字杵築665番地89	0978-62-2002	
日出支店	●	●	●		●			●		〒879-1506 速見郡日出町2982番地	0977-72-2311	●
山香支店	●									〒879-1307 杵築市山香町大字野原1759番地1	0977-75-1122	
安岐支店	●	●	●					●		〒873-0212 国東市安岐町塩屋291番地12	0978-67-1121	●

店舗一覧 (平成29年6月30日現在)

県北地区

	A T M 稼働			信託代理業務取扱店	「フラット35」業務取扱店	外為取扱店	外国替取扱店	外貨替取扱店	住 所	電 話	バリアフリー設置店
	平日	土曜	日・祝								
武蔵代理店	●								〒873-0412 国東市武蔵町古市171番地2	0978-68-0140	
国東支店	●	●	●		●			●	〒873-0503 国東市国東町鶴川1905番地1	0978-72-1313	
富来代理店	●								〒873-0643 国東市国東町富来浦1788番地の8	0978-74-1313	
国見支店	●								〒872-1401 国東市国見町伊美2440番地9	0978-82-1313	
中津支店	●	●	●		●	●		●	〒871-0058 中津市豊田町2番地10	0979-24-2211	●
今津田尻出張所	●	●	●						〒879-0121 中津市大字諸田144番1	0979-32-1225	●
福沢通支店	●	●	●						〒871-0038 中津市枝町1696番地の1	0979-24-3311	●
鶴居支店	●	●	●						〒871-0025 中津市大字万田634番1	0979-22-1405	●
大貞支店	●	●	●						〒871-0153 中津市大字大貞363番地の11	0979-24-6000	
中津東支店	●	●	●						〒871-0011 中津市大字下池永56番1	0979-22-3300	
洞門支店	●								〒871-0201 中津市本耶馬溪町樋田277番地の8	0979-52-2105	
耶馬溪代理店	●								〒871-0405 中津市耶馬溪町大字柿坂633番地の3	0979-54-3186	
宇佐支店	●	●	●		●			●	〒879-0471 宇佐市大字四日市宇鬼枝77番地	0978-32-2211	●
神宮前代理店	●	●	●						〒872-0102 宇佐市大字南宇佐2149番地の1	0978-37-0123	
安心院支店	●	●	●						〒872-0521 宇佐市安心院町下毛2066番地の1	0978-44-1125	
長洲支店	●								〒872-0001 宇佐市大字長洲字坂ノ下553番地の1	0978-38-1211	●
高田支店	●	●	●		●			●	〒879-0628 豊後高田市新町2027番地1	0978-22-3110	

日田・玖珠地区

	A T M 稼働			信託代理業務取扱店	「フラット35」業務取扱店	外為取扱店	外国替取扱店	外貨替取扱店	住 所	電 話	バリアフリー設置店
	平日	土曜	日・祝								
日田支店	●	●	●		●	●		●	〒877-0016 日田市三本松1丁目1番2号	0973-23-2101	●
豆田支店	●	●	●						〒877-0005 日田市豆田町4番11号	0973-22-2107	
若宮支店	●	●	●						〒877-0042 日田市東町695番地1	0973-22-5722	
玖珠支店	●	●	●		●			●	〒879-4403 玖珠郡玖珠町大字帆足154番地の1	0973-72-1121	●
このえ支店	●	●	●						〒879-4721 玖珠郡九重町大字栗野1141番地の10	0973-73-1088	●

豊肥地区

	A T M 稼働			信託代理業務取扱店	「フラット35」業務取扱店	外為取扱店	外国替取扱店	外貨替取扱店	住 所	電 話	バリアフリー設置店
	平日	土曜	日・祝								
竹田支店	●	●	●		●			●	〒878-0012 竹田市大字竹田町452番地	0974-63-3111	
緒方支店	●								〒879-6601 豊後大野市緒方町馬場37番地1	0974-42-3111	
三重支店	●	●	●		●			●	〒879-7131 豊後大野市三重町市場512番地5	0974-22-1111	●
犬飼支店	●								〒879-7301 豊後大野市犬飼町犬飼39番地1	097-578-1133	

県南地区

	A T M 稼働			信託代理業務取扱店	「フラット35」業務取扱店	外為取扱店	外国替店	外貨取扱店	住 所	電 話	バリアフリー設置店
	平日	土曜	日・祝								
佐伯支店	●	●	●		●			●	〒876-0847 佐伯市城下西町2番7号	0972-22-3311	●
佐伯駅前支店	●	●	●						〒876-0803 佐伯市駅前2丁目4番26号	0972-22-3321	●
佐伯長島支店	●	●	●						〒876-0813 佐伯市長島町1丁目6番9号	0972-22-1300	●
蒲江支店	●	●	●						〒876-2401 佐伯市蒲江大字蒲江浦3591番地1	0972-42-0075	●
津久見支店	●	●	●		●			●	〒879-2441 津久見市中央町14番5号	0972-82-2141	
臼杵支店	●	●	●		●			●	〒875-0041 臼杵市大字臼杵字砥園2番12	0972-62-2161	●
江無田支店	●	●	●						〒875-0023 臼杵市大字江無田251番地	0972-63-7211	●
野津支店	●	●	●						〒875-0201 臼杵市野津町大字野津市字南町310番地の1	0974-32-2332	

県外

	A T M 稼働			信託代理業務取扱店	「フラット35」業務取扱店	外為取扱店	外国替店	外貨取扱店	住 所	電 話	バリアフリー設置店
	平日	土曜	日・祝								
延岡支店	●								〒882-0053 宮崎県延岡市幸町2丁目133番地	0982-34-4141	
宮崎支店	●								〒880-0805 宮崎市橋通東4丁目1番10号	0985-29-2511	
豊前支店	●								〒828-0021 福岡県豊前市大字八屋2014番地1	0979-82-1101	
小倉支店	●					●		●	〒802-0003 北九州市小倉北区米町1丁目1番21号	093-521-8336	
門司駅前支店	●	●	●					●	〒800-0025 北九州市門司区柳町1丁目3番25号	093-381-0765	
戸畑支店	●								〒804-0083 北九州市戸畑区旭町1番18号	093-871-2731	●
福岡支店	●					●		●	〒812-0036 福岡市博多区上呉服町10番10号 (呉服町ビジネスセンター2階)	092-281-4381	
博多支店	●								〒812-0013 福岡市博多区博多駅東3丁目13番21号	092-412-5001	
熊本支店	●								〒860-0844 熊本市中央区水道町1番23号 加地ビル1F (飯店舗)	096-355-5211	
大阪支店	●					●			〒541-0046 大阪市中央区平野町1丁目8番7号 (小池ビル2階)	06-6231-6067	
東京支店	●					●			〒103-0027 東京都中央区日本橋2丁目3番4号 (日本橋プラザビル12階)	03-3273-0081	

インターネット支店

	住 所	URL	電 話
ネット赤レンガ支店	〒870-0045 大分市城崎町2丁目6番31号	http://www.oitabank.co.jp/netakarenga/	0120-849-040

事務所

	住 所	電 話
香港駐在員事務所	Room 1108,11/F,The Metropolis Tower,10 Metropolis Drive, Hung Hom,Kowloon,Hong Kong	852-2522-8862
東京事務所	〒103-0027 東京都中央区日本橋2丁目3番4号 (日本橋プラザビル12階)	03-3273-0051

店舗外自動サービスコーナー（平成29年6月30日現在）

出張所名	所在地	平日	土曜	日・祝
赤レンガ館	大分市府内町	8:45-20:00	8:45-19:00	9:00-19:00
トキハ	大分市府内町	10:00-19:00	10:00-19:00	10:00-19:00
トキハ会館	大分市府内町	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00
竹町	大分市中央町	9:00-18:00	9:00-17:00	10:00-17:00
トキハインダストリー若草公園店	大分市中央町	9:00-20:00	9:00-19:00	9:00-19:00
マルショク舞鶴店	大分市舞鶴町	9:00-20:00	9:00-19:00	9:00-19:00
大分赤十字病院	大分市千代町	9:00-18:00	9:00-17:00	9:00-17:00
九州電力大分支店	大分市金池町	9:00-17:00		
マルミヤストア金池南店	大分市金池南町	9:00-20:00	9:00-17:00	9:00-17:00
県庁舎内	大分市大手町	9:00-17:00		
大分中央警察署	大分市荷揚町	9:00-18:00		
HIひろせ元町店	大分市元町	9:00-20:00	9:00-19:00	9:00-19:00
マルショク西大分店	大分市王子西町	9:00-18:00	9:00-17:00	9:00-17:00
富士通大分システム	大分市東春日町	9:00-17:00		
オアシス21	大分市高砂町	9:00-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00
大分駅	大分市要町	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00
トキハインダストリー南大分センター	大分市田中町	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00
ミスターマックス南大分店	大分市田中町	9:00-18:00	9:00-17:00	9:00-17:00
大分県立病院	大分市豊鏡	9:00-18:00	9:00-17:00	9:00-17:00
ホームワイド宮崎店	大分市宮崎	9:00-20:00	9:00-17:00	9:00-17:00
OBS前	大分市今津留	9:00-18:00	9:00-17:00	9:00-17:00
西ノ洲	大分市西の洲	9:00-17:20		
あけのアクロスタウン二番街	大分市明野東	9:00-20:00	9:00-19:00	9:00-19:00
イオン高城店	大分市高城西町	9:00-20:00	9:00-19:00	9:00-19:00
アテオ下郡店	大分市下郡	9:00-20:00	9:00-17:00	9:00-17:00
コープ下郡店	大分市下郡	9:00-20:00	9:00-19:00	9:00-19:00
サンリブ明野店	大分市小池原	9:00-18:00	9:00-17:00	9:00-17:00
パークプレイス大分店	大分市松岡	9:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00
パークプレイス大分共同	大分市松岡	9:00-20:00	9:00-17:00	9:00-17:00
ジャパンセミコンダクター大分	大分市松岡	10:00-18:00		
SCK大分TEC	大分市松岡	10:00-18:00		
昭和電工大分工場	大分市中の洲	9:00-17:30		
マルショク鶴崎店	大分市中鶴崎	10:00-18:00	10:00-17:00	10:00-17:00
大分キャノン第2工場	大分市迫	9:00-18:00		
大分キャノンマテリアル(株)大分事業所	大分市丹生	9:00-18:00		
コープふらいる	大分市皆春	9:00-20:00	9:00-19:00	9:00-19:00
マルショク高田店	大分市南	9:00-18:00	9:00-17:00	9:00-17:00
日本文理大学	大分市一本	9:00-18:00		
アムス大在店	大分市大在浜	9:00-18:00	9:00-17:00	9:00-17:00
マルショク大在店	大分市城原	9:00-18:00	9:00-17:00	9:00-17:00
コスモス三佐店	大分市三佐	9:00-20:00	9:00-17:00	9:00-17:00
マルショク坂ノ市店	大分市坂ノ市	9:00-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00
サンライフAPPLE	大分市古国府	9:00-18:00	9:00-17:00	9:00-17:00
マルショク羽屋店	大分市羽屋	9:00-20:00	9:00-17:00	9:00-17:00
イオン光吉店	大分市光吉	9:00-20:00	9:00-17:00	9:00-17:00
アテオ光吉店	大分市光吉	10:00-18:00	10:00-17:00	10:00-17:00
大分大学	大分市旦野原	9:00-19:00		
アルメイダ病院	大分市宮崎	9:00-18:00	9:00-17:00	9:00-17:00
マルショク寒田店	大分市寒田	9:00-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00
マルショク賀来店	大分市賀来	9:00-18:00	9:00-17:00	9:00-17:00
イオン賀来ショッピングセンター	大分市賀来	9:00-18:00	9:00-17:00	9:00-17:00
マルショク判田店	大分市中判田	9:00-18:00	9:00-17:00	9:00-17:00
緑が丘	大分市緑が丘	9:00-18:00	9:00-17:00	9:00-17:00
マルショク戸次店	大分市中戸次	9:00-18:00	9:00-17:00	9:00-17:00
へつぎショッピングプラザ	大分市中戸次	9:00-18:00	9:00-17:00	9:00-17:00
わさだタウン共同コーナー	大分市玉沢	9:00-20:00	9:00-19:00	9:00-19:00
わさだタウンフェスタ広場前	大分市玉沢	9:00-20:00	9:00-19:00	9:00-19:00
サンリブわさだ店	大分市木の上	9:00-18:00	9:00-17:00	9:00-17:00
上宗方	大分市上宗方	8:45-20:00	9:00-19:00	9:00-19:00
宗方	大分市上宗方	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00
D-PLAZA	大分市勢家	10:00-20:00	10:00-19:00	10:00-19:00
フレスポ春日浦	大分市王子北町	9:00-20:00	9:00-19:00	9:00-19:00
マルショク東大道店	大分市東大道	9:00-20:00	9:00-17:00	9:00-17:00
大分市野津原支所	大分市野津原	9:00-18:00	9:00-17:00	9:00-17:00
イオン狭間店	由布市狭間町	9:00-20:00	9:00-17:00	9:00-17:00
大分大学医学部付属病院	由布市狭間町	9:00-19:00		
マルショクやまなみ店	別府市鶴見	9:00-20:00	9:00-17:00	9:00-17:00
国立西別府病院	別府市鶴見	9:00-18:00		
新別府	別府市鶴見	9:00-18:00	9:00-17:00	9:00-17:00
別府大学	別府市北石垣	9:00-17:00		
トキハインダストリー鶴見園店	別府市南立石	9:00-20:00	9:00-17:00	9:00-17:00
HIヒロセ別府店	別府市餅ヶ浜	9:00-18:00	9:00-17:00	9:00-17:00
別府市役所	別府市上野口町	9:00-17:00		
ゆめタウン別府	別府市楠町	9:30-20:00	9:30-19:00	9:30-19:00
マルショク流川通り店	別府市楠町	9:00-20:00	9:00-19:00	9:00-19:00
野口病院	別府市青山町	9:00-17:00		
別府医療センター	別府市内電	9:00-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00
マルショク関の江店	別府市内電	9:00-20:00	9:00-17:00	9:00-17:00
立命館アジア太平洋大学	別府市十文字原	9:00-18:00	9:00-17:00	9:00-17:00
陸上自衛隊湯布院駐屯地	由布市湯布院町川上	10:00-18:00		
湯布院病院	由布市湯布院町川南	9:00-17:00		

出張所名	所在地	平日	土曜	日・祝
マルショク川崎店	遠見郡日出町川崎	9:00-20:00	9:00-17:00	9:00-17:00
マルショク日出店	遠見郡日出町片向	9:00-18:00	9:00-17:00	9:00-17:00
BIVI日出	遠見郡日出町	9:00-20:00	9:00-17:00	9:00-17:00
ホームワイド日出店	遠見郡日出町	9:00-20:00	9:00-17:00	9:00-17:00
大分キャノンマテリアル	杵築市熊野	9:00-18:00		
サンリブ杵築店	杵築市杵築北浜	9:00-18:00	9:00-17:00	9:00-17:00
杵築市役所	杵築市南杵築	9:00-17:00		
大分空港ターミナルビル	国東市武蔵町糸原	9:00-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00
大分キャノン	国東市安岐町下原	10:00-19:00		
国東市民病院	国東市安岐町	9:00-17:00		
国東市役所	国東市国東町鶴川	9:00-17:00		
ゆめタウン中津店	中津市島田	9:00-18:00	9:00-17:00	9:00-17:00
マルショク中津店	中津市豊田町	9:00-18:00	9:00-17:00	9:00-17:00
中津市民病院	中津市下池永	9:00-18:00		
ダイハツ九州(株)	中津市昭和新田	9:00-21:00		
フレスポ中津北	中津市大新田	9:00-20:00	9:00-17:00	9:00-17:00
中津市役所	中津市豊田町	9:00-18:00		
イオン三光	中津市三光	9:00-20:00	9:00-19:00	9:00-19:00
マルショク四日市店	宇佐市四日市	9:00-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00
三和酒類	宇佐市山本	9:00-17:30		
トキハインダストリー長洲店	宇佐市沖須町	9:00-18:00	9:00-17:00	9:00-17:00
宇佐市役所	宇佐市上田	9:00-17:30		
ハイパーモールメルクス宇佐共同 院内	宇佐市法鏡寺	9:00-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00
	宇佐市院内町	8:45-18:00		
マックスバリュウ豊後高田店	豊後高田市高田	9:00-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00
豊後高田市役所	豊後高田市是永町	9:00-18:00	9:00-17:00	9:00-17:00
新町商店街	豊後高田市高田	9:00-18:00	9:00-17:00	9:00-17:00
(株)住理工大分AE	豊後高田市かなえ台	9:00-17:00		
スーパーバリュウまたま	豊後高田市西真玉	9:00-18:00	9:00-17:00	9:00-17:00
マルショク日田店	日田市元町	9:00-18:00	9:00-17:00	9:00-17:00
済生会日田病院	日田市三和	9:00-17:00		
日田市役所	日田市田島	9:00-17:00		
サニード日田店	日田市渡里	9:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00
コープ新治店	日田市新治町	9:00-18:00	9:00-17:00	9:00-17:00
友田	日田市十二町	8:45-18:00	8:45-17:00	9:00-17:00
日田中央病院	日田市淡窓	9:00-17:00		
トキハインダストリー玖珠センター	玖珠郡玖珠町塚脇	9:00-18:00	9:00-17:00	9:00-17:00
アミー	玖珠郡九重町右田	9:00-18:00	9:00-17:00	9:00-17:00
サンリブ竹田店	竹田市玉来	9:00-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00
竹田市役所	竹田市会々	9:00-17:00		
アクロプラザ三重店	豊後大野市三重町市場	9:00-20:00	9:00-17:00	9:00-17:00
トライアル三重店	豊後大野市三重町赤嶺	9:00-20:00	9:00-17:00	9:00-17:00
大野	豊後大野市大野町田中	8:45-18:00	9:00-17:00	9:00-17:00
臼杵市役所	臼杵市臼杵	9:00-17:00		
マルミヤストア野田店	臼杵市野田	9:00-18:00	9:00-17:00	9:00-17:00
サンリブ臼杵店	臼杵市江無田	9:00-18:00	9:00-17:00	9:00-17:00
マルショク津久見店	津久見市中央町	9:00-18:00	9:00-17:00	9:00-17:00
津久見市役所	津久見市宮本町	9:00-18:00	9:00-17:00	9:00-17:00
長門記念病院	佐伯市鶴岡町	9:00-17:00		
ホームワイド佐伯南店	佐伯市池田	9:00-18:00	9:00-17:00	9:00-17:00
トキハインダストリー佐伯店	佐伯市池田	9:00-20:00	9:00-17:00	9:00-17:00
フリーモールサンリブ佐伯	佐伯市臨津留コスモタウン	9:00-20:00	9:00-17:00	9:00-17:00
佐伯市役所	佐伯市中村南町	9:00-18:00		
西田病院	佐伯市鶴岡西町	9:00-19:00	9:00-15:00	
フレスポくぼてんタウン	豊前市吉木	9:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00

当行グループの業績（連結）

当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績向上に努めました結果、次のような結果となりました。

預金及び譲渡性預金の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末対比872億円増加し、2兆8,317億円となりました。

貸出金の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末対比557億円減少し、1兆7,324億円となりました。

有価証券の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末対比200億円増加し、1兆1,221億円となりました。

損益面につきましては、経常収益は、国債等債券売却益の増加によりその他業務収益は増加したものの、貸出金利息の減少による資金運用収益の減少及び株式等売却益の減少によるその他経常収益の減少により、前期比11億12百万円減少し、589億80百万円となりました。経常費用は、資金調達費用は減少したものの、国債等債券売却損の増加によるその他業務費用の増加及び貸倒引当金繰入額の増加によるその他経常費用の増加により、前期比33億2百万円増加し、488億21百万円となりました。

この結果、経常利益は、前期比44億14百万円減少し、101億59百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比21億96百万円減少し、75億40百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「銀行業」では、経常収益は、株式等売却益の減少により、前期比15億23百万円減少し、488億70百万円となりました。セグメント利益も経常収益の減少と国債等債券売却損の増加による経常費用の増加により、前期比40億15百万円減少し、90億44百万円となりました。

「リース業」では、経常収益は、リース料収入等の増加により前期比2億24百万円増加し、87億43百万円となりました。セグメント利益は、経常収益は増加したものの、リース原価等の増加による経常費用の増加により前期比1億33百万円減少し、3億63百万円となりました。

「銀行業」、「リース業」を除く「その他」の経常収益は、貸倒引当金戻入益等の減少により、前期比50百万円減少し、28億97百万円となりました。セグメント利益も経常収益の減少と貸倒引当金繰入の増加による経常費用の増加により、前期比2億65百万円減少し、7億38百万円となりました。

・キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、債券借取引受入担保金の減少等により、前期比193億84百万円減少し、758億41百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入は増加しましたが、有価証券の取得による支出の増加等により、前期比226億65百万円減少し、349億22百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出の減少等により、前期比8億13百万円増加し、11億48百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前期比397億42百万円増加し、2,201億55百万円となりました。

主要経営指標（連結）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
連結経常収益	56,839百万円	59,045百万円	61,826百万円	60,092百万円	58,980百万円
連結経常利益	10,213百万円	14,842百万円	16,446百万円	14,573百万円	10,159百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	7,206百万円	8,271百万円	9,664百万円	9,736百万円	7,540百万円
連結包括利益	17,723百万円	7,948百万円	30,143百万円	△1,514百万円	2,316百万円
連結純資産額	163,264百万円	164,927百万円	191,601百万円	188,148百万円	189,413百万円
連結総資産額	2,864,605百万円	3,006,805百万円	3,076,987百万円	3,162,073百万円	3,211,036百万円
1株当たり純資産額	952.08円	998.57円	1,208.84円	1,195.70円	1,203.09円
1株当たり当期純利益金額	43.48円	50.32円	60.88円	62.84円	47.95円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	43.43円	50.24円	58.24円	54.31円	41.49円
連結自己資本比率 (国内基準)	12.96%	12.12%	10.78%	10.84%	10.99%
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,302百万円	71,006百万円	23,325百万円	95,225百万円	75,841百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,998百万円	△20,597百万円	△27,153百万円	△12,257百万円	△34,922百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,058百万円	△3,069百万円	△2,067百万円	△1,961百万円	△1,148百万円
現金及び現金同等物の期末残高	57,961百万円	105,316百万円	99,446百万円	180,413百万円	220,155百万円
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	1,991 [1,154]人	2,000 [1,130]人	1,957 [1,084]人	1,912 [1,021]人	1,909 [957]人

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 平成24年度、平成25年度及び平成26年度の1株当たり純資産額の算定における期末株式数については、従業員持株ESOP信託が所有する当行株式を連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。なお、平成27年度末において、当該信託は終了しております。

3 平成24年度、平成25年度、平成26年度及び平成27年度の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定における期中平均株式数については、従業員持株ESOP信託が所有する当行株式を連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。

4 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成26年3月期からパーゼルⅢ基準に基づき算出しております。

連結財務諸表

本誌掲載の連結財務諸表は、会社法第396条第1項、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	180,909	220,844
コールローン及び買入手形	—	10,097
買入金銭債権	7,481	7,855
商品有価証券	26	33
金銭の信託	4,572	7,864
有価証券	1,102,051	1,122,147
貸出金	1,788,221	1,732,482
外国為替	3,389	4,093
リース債権及びリース投資資産	17,245	17,006
その他資産	20,930	61,132
有形固定資産	35,822	33,878
建物	7,699	6,962
土地	24,205	23,778
リース資産	12	30
建設仮勘定	3	—
その他の有形固定資産	3,901	3,107
無形固定資産	4,175	2,740
ソフトウェア	4,056	2,621
その他の無形固定資産	119	119
退職給付に係る資産	8,492	9,812
繰延税金資産	1,078	1,030
支払承諾見返	16,949	10,555
貸倒引当金	△29,275	△30,539
資産の部合計	3,162,073	3,211,036
(負債の部)		
預金	2,607,210	2,688,627
譲渡性預金	137,273	143,107
コールマネー及び売渡手形	—	33,657
売現先勘定	—	11,216
債券貸借取引受入担保金	107,972	37,651
借入金	29,801	28,657
外国為替	24	24
新株予約権付社債	11,268	11,219
その他負債	42,981	40,004
賞与引当金	1,122	995
退職給付に係る負債	8,137	7,955
役員退職慰労引当金	44	53
睡眠預金払戻損失引当金	1,346	1,541
繰延税金負債	4,948	1,654
再評価に係る繰延税金負債	4,843	4,701
支払承諾	16,949	10,555
負債の部合計	2,973,924	3,021,623
(純資産の部)		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	13,809	13,799
利益剰余金	120,463	127,197
自己株式	△2,375	△2,349
株主資本合計	151,495	158,245
その他有価証券評価差額金	32,279	25,081
繰延ヘッジ損益	△1,161	△918
土地再評価差額金	9,329	9,035
退職給付に係る調整累計額	△3,975	△2,248
その他の包括利益累計額合計	36,471	30,950
新株予約権	130	163
非支配株主持分	50	53
純資産の部合計	188,148	189,413
負債及び純資産の部合計	3,162,073	3,211,036

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	平成28年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
経常収益	60,092	58,980
資金運用収益	37,102	36,539
貸出金利息	24,327	23,582
有価証券利息配当金	12,590	12,711
コールローン利息及び買入手形利息	62	116
預け金利息	98	88
その他の受入利息	22	41
役員取引等収益	8,795	8,669
その他業務収益	9,289	10,488
その他経常収益	4,904	3,282
償却債権取立益	0	0
その他の経常収益	4,903	3,282
経常費用	45,519	48,821
資金調達費用	1,842	1,614
預金利息	805	559
譲渡性預金利息	364	308
コールマネー利息及び売渡手形利息	9	418
売現先利息	—	7
債券貸借取引支払利息	207	270
借入金利息	72	49
その他の支払利息	383	0
役員取引等費用	1,572	1,628
その他業務費用	8,447	11,235
営業経費	31,892	31,915
その他経常費用	1,763	2,427
貸倒引当金繰入額	577	1,412
その他の経常費用	1,186	1,014
経常利益	14,573	10,159
特別利益	12	42
固定資産処分益	12	42
特別損失	291	273
固定資産処分損	92	45
減損損失	199	228
税金等調整前当期純利益	14,294	9,928
法人税、住民税及び事業税	4,969	3,049
法人税等調整額	△720	△664
法人税等合計	4,248	2,384
当期純利益	10,045	7,543
非支配株主に帰属する当期純利益	309	2
親会社株主に帰属する当期純利益	9,736	7,540

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	平成28年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
当期純利益	10,045	7,543
その他の包括利益	△11,560	△5,227
その他有価証券評価差額金	△8,069	△7,197
繰延ヘッジ損益	△3	243
土地再評価差額金	253	—
退職給付に係る調整額	△3,741	1,727
包括利益	△1,514	2,316
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,815	2,313
非支配株主に係る包括利益	301	3

連結株主資本等変動計算書

平成27年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19,598	10,745	111,806	△3,552	138,597	40,340	△1,157	9,158	△234	48,106	123	4,773	191,601
当期変動額													
剰余金の配当			△1,162		△1,162								△1,162
親会社株主に帰属する当期純利益			9,736		9,736								9,736
自己株式の取得				△7	△7								△7
自己株式の処分		40		1,184	1,225								1,225
土地再評価差額金の取崩			82		82								82
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		3,023			3,023								3,023
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△8,061	△3	170	△3,741	△11,635	7	△4,723	△16,350
当期変動額合計	—	3,064	8,657	1,176	12,898	△8,061	△3	170	△3,741	△11,635	7	△4,723	△3,452
当期末残高	19,598	13,809	120,463	△2,375	151,495	32,279	△1,161	9,329	△3,975	36,471	130	50	188,148

平成28年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19,598	13,809	120,463	△2,375	151,495	32,279	△1,161	9,329	△3,975	36,471	130	50	188,148
当期変動額													
剰余金の配当			△1,100		△1,100								△1,100
親会社株主に帰属する当期純利益			7,540		7,540								7,540
自己株式の取得				△4	△4								△4
自己株式の処分		△9		30	21								21
土地再評価差額金の取崩			293		293								293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△7,198	243	△293	1,727	△5,521	32	3	△5,485
当期変動額合計	—	△9	6,733	26	6,750	△7,198	243	△293	1,727	△5,521	32	3	1,264
当期末残高	19,598	13,799	127,197	△2,349	158,245	25,081	△918	9,035	△2,248	30,950	163	53	189,413

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成 27 年度 〔自 平成27年4月 1日〕 〔至 平成28年3月31日〕	平成 28 年度 〔自 平成28年4月 1日〕 〔至 平成29年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,294	9,928
減価償却費	4,031	3,774
減損損失	199	228
貸倒引当金の増減 (△)	△914	1,264
賞与引当金の増減額 (△は減少)	68	△128
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△270	1,048
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,238	△66
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	9
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△3	195
資金運用収益	△37,102	△36,539
資金調達費用	1,842	1,614
有価証券関係損益 (△)	△3,313	△583
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△38	18
為替差損益 (△は益)	△708	△21
固定資産処分損益 (△は益)	79	2
商品有価証券の純増 (△) 減	△9	△7
貸出金の純増 (△) 減	△8,338	55,739
預金の純増減 (△)	53,989	81,416
譲渡性預金の純増減 (△)	11,528	5,833
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△726	△1,143
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	841	△191
コールローン等の純増 (△) 減	357	△10,470
コールマネー等の純増減 (△)	△38,411	33,657
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	76,036	△70,321
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	796	△703
外国為替 (負債) の純増減 (△)	6	0
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△312	239
資金運用による収入	37,175	36,621
資金調達による支出	△1,999	△1,717
その他	△8,714	△27,241
小計	97,148	82,453
法人税等の還付額	363	12
法人税等の支払額	△2,286	△6,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,225	75,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△246,085	△380,256
有価証券の売却による収入	66,271	143,274
有価証券の償還による収入	169,464	205,687
金銭の信託の増加による支出	—	△3,318
有形固定資産の取得による支出	△1,905	△687
無形固定資産の取得による支出	△510	△379
有形固定資産の売却による収入	508	758
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,257	△34,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,163	△1,122
非支配株主への配当金の支払額	△5	—
リース債務の返済による支出	△44	△43
自己株式の取得による支出	△7	△4
自己株式の売却による収入	211	21
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△951	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,961	△1,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	△27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	80,966	39,742
現金及び現金同等物の期首残高	99,446	180,413
現金及び現金同等物の期末残高	180,413	220,155

注記事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 8社
 大銀ビジネスサービス株式会社
 大銀オフィスサービス株式会社
 大分リース株式会社
 大分保証サービス株式会社
 株式会社大分カード
 大銀コンピュータサービス株式会社
 株式会社大銀経済経営研究所
 大分ベンチャーキャピタル株式会社
 (連結の範囲の重要な変更)
 平成28年4月1日付で、大銀アカウンティングサービス株式会社は、大銀オフィスサービス株式会社(大銀スタッフサービス株式会社から商号変更)を存続会社とする吸収合併により消滅しており、当連結会計年度より当行の連結子会社は9社から8社に減少しております。
- (2) 非連結子会社 5社
 大分ブイシーサクセスファンド四号投資事業有限責任組合
 おおいた自然エネルギーファンド投資事業有限責任組合
 おおいたPORTAファンド投資事業有限責任組合
 おおいた中小企業成長ファンド投資事業有限責任組合
 おおいた農業法人育成ファンド投資事業有限責任組合
 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
 該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 5社
 大分ブイシーサクセスファンド四号投資事業有限責任組合
 おおいた自然エネルギーファンド投資事業有限責任組合
 おおいたPORTAファンド投資事業有限責任組合
 おおいた中小企業成長ファンド投資事業有限責任組合
 おおいた農業法人育成ファンド投資事業有限責任組合
 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 3月末日 8社

4 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 ①有形固定資産(リース資産を除く)
 当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建 物 | 5年~31年 |
| その他 | 5年~20年 |
- 連結子会社の有形固定資産は、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社において役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められた額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) リース取引の処理方法

(貸手側)

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時にその他業務収益とその他業務費用を計上する方法によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

連結子会社はヘッジ会計を行っておりません。

(13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当行の有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額は軽微であります。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

連結貸借対照表関係

※1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

出資金 2,365百万円

※2 無担保の債券貸借取引により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

15,013百万円

※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 2,531百万円

延滞債権額 52,697百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額はありませぬ。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 487百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 55,716百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

7,154百万円

※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	114,959百万円
リース債権及びリース投資資産	404百万円
その他資産（金融商品等差入担保金）	37,253百万円
計	152,617百万円

担保資産に対応する債務

預金	18,589百万円
コールマネー及び売渡手形	33,657百万円
売現先勘定	11,216百万円
債券貸借取引受入担保金	37,651百万円
借入金	20,190百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券等 35,674百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 406百万円

※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 593,813百万円

うち原契約期間が1年以内のもの

又は任意の時期に無条件で取消可 578,169百万円

能なものの

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計との差額 11,526百万円

※11 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 36,592百万円

※12 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 1,880百万円

（当連結会計年度の圧縮記帳額） (一百万円)

※13 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私券（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の金額

10,495百万円

連結損益計算書関係

※1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 1,619百万円

※2 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損 76百万円

株式等償却 161百万円

睡眠預金払戻損失引当金繰入額 574百万円

※3 減損損失

投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、県内の遊休資産及び売却予定資産について228百万円の減損損失を計上しております。

上記、減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は、その他の有形固定資産228百万円（所有土地150百万円、所有建物77百万円）であります。

稼動資産については、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、県内においては連携して営業を行っているためブロック単位）をグルーピングの単位として取り扱っております。

また、遊休資産及び売却予定資産については、各々独立した単位として取り扱っております。

回収可能価額の算定は、正味売却価額によっております。正味売却価額は、資産又は資産グループの不動産鑑定価額からその処分費用見込額を控除して算定しております。

連結包括利益計算書関係

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△10,181百万円
組替調整額	△599百万円
税効果調整前	△10,780百万円
税効果額	3,583百万円
その他有価証券評価差額金	△7,197百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	367百万円
組替調整額	△19百万円
税効果調整前	348百万円
税効果額	△105百万円
繰延ヘッジ損益	243百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	1,366百万円
組替調整額	1,117百万円
税効果調整前	2,483百万円
税効果額	△756百万円
退職給付に係る調整額	1,727百万円
その他の包括利益合計	△5,227百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	162,436	—	—	162,436	
合計	162,436	—	—	162,436	
自己株式					
普通株式	5,233	12	67	5,177 (注) 1、2	
合計	5,233	12	67	5,177	

(注) 1 自己株式の増加12千株は、単元未満株式の買取によるものであります。
2 自己株式の減少67千株は、ストック・オプションの権利行使による減少(67千株)等によるものであります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる 株式の数(株)			当連結 会計 年度末 残高 (百万円)	摘要
			当連結 会計 年度期首	当連結 会計年度 増加	当連結 会計年度 減少		
当行	ストック・ オプション としての 新株予約権		—	—	—	163	
合計			—	—	—	163	

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	550	3.50	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	550	3.50	平成28年 9月30日	平成28年 12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	550	利益 剰余金	3.50	平成29年 3月31日	平成29年 6月28日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	220,844百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△688百万円
現金及び現金同等物	220,155百万円

リース取引関係

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引
(貸手側)

リース投資資産の内訳、リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳につきましては、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の連結会計年度末残高が当連結会計年度末残高及び営業債権の連結会計年度末残高の合計額に占める割合が低いと見做され、記載を省略しております。

金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、預金の受入れ、資金の貸付又は手形の割引、有価証券の引受けや売買等の金融商品の取扱いを主たる業務としていることから、金利変動を伴う金融資産及び金融負債を多額に有しております。そのため、金利変動による不利な影響が生じないようALM(資産負債総合管理)を実施し、その一環として、デリバティブ取引も行っております。また、連結子会社には、リース業務やクレジットカード業務などの金融商品の取扱いを主たる業務としている子会社があります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行及び連結子会社が保有する金融資産の主なもののうち、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。また、有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しておりますが、それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債の主なもののうち、預金や借入金、一定の環境の下では市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。デリバティブ取引のうち、金利関連の金利スワップ取引は、ALMによるリスクヘッジの目的で行っております。主に将来の金利変動リスクに備えて、貸出金、債券等をヘッジ対象として受取変動・支払固定及び受取固定・支払変動の金利スワップ取引をヘッジ手段として行っております。

通貨関連の通貨スワップ取引、為替予約取引及びクーポンスワップ取引は、主に外貨債権債務の為替相場変動リスク回避のためのヘッジ目的で行っております。債券関連の債券先物取引は、主に自己売買業務として行っております。

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、業種別監査委員会報告第24号に規定する繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

なお、連結子会社においては、デリバティブ取引を行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行は、「信用リスク管理方針」及び「信用リスク管理規程」等諸規程に従い、貸出業務に限らず、市場取引やオフバランス資産を含めた、銀行業務に係る全ての信用リスクを管理対象として、個別案件ごとの与信審査、与信限度額管理、信用情報管理、内部格付制度、経営改善支援や延滞管理・債権回収等問題債権への対応など、与信管理に関する態勢を整備し運営しております。また、連結子会社においても、各社の信用リスク管理規程等諸規程に従って、信用リスクを適切に管理する態勢を整備し運営しております。

これらの信用リスク管理は、当行及び連結子会社の信用リスク管理部署(審査部署、与信管理部署、問題債権の管理部署など)において行われ、信用リスクの状況や問題点等は信用リスク管理の統括部署である当行のリスク統括部が一体として管理しております。

なお、与信監査については、リスク統括部及び各信用リスク管理部署における信用リスク管理状況の適切性について、監査部署が監査を行う態勢としております。

②市場リスクの管理

当行は、「市場リスク管理方針」及び「市場リスク管理規程」に基づき、預貸金取引、市場取引及びオフバランス取引を含めた全ての市場リスクを管理対象として、市場リスク管理に関する態勢を整備し運営しております。預貸金に係る市場リスク管理についてはALM部署、市場取引に係る市場リスク管理については市場関連部署を中心に管理を行っております。

市場リスク管理の統括部署であるリスク統括部はモニタリングを実施し、リスク量の状況、ストレステストの実施結果等についてALM・統括的リスク管理委員会に報告を行っております。また、連結子会社においても、各社のリスクプロファイルに応じて市場リスク管理方針・規程を含め、市場リスクを適切に管理する態勢を整備し運営しております。

これらの市場リスク管理は、当行及び連結子会社の市場リスク管理部署において行われ、市場リスクの状況や問題点等は市場リスク管理の統括部署である当行のリスク統括部に管理しております。

なお、市場リスク管理の監査については、リスク統括部及び各市場リスク管理部署における市場リスク管理態勢の整備状況等の適切性について、監査部署が監査を行う態勢としております。

(市場リスクに係る定量的情報)

当行において主要なリスク変数である金利リスク及び価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券（満期保有目的の債券及びその他有価証券）」、「預金及び譲渡性預金」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引等であり、

これらの金融資産及び金融負債について、統計学的手法により一定期間（詳細は後述保有期間参照）後の損失額を推計して市場リスク量とし、金利及び価格変動リスクの管理にあつての定量的分析に利用しております。当該損失額の推計にはVaRを使用しております。

VaRの算出には、ヒストリカル・シミュレーション法を採用しております。前提条件は、観測期間1,250営業日、信頼区間99%、保有期間は政策投資株式会社のみ125営業日とし、それ以外は60営業日としております。

平成29年3月31日現在で当行の主たる金融商品の市場リスク量（損失の推計値）は、32,845百万円であり、内訳は、有価証券23,013百万円、預貸金等（有価証券以外）9,832百万円となっております。

当行では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストングを実施しております。平成28年度に関して実施したバックテストングの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えられます。

但し、VaR計測は統計的な仮定に基づいて算定したものであり、前提条件や算定方法等によって異なる値となる点や最大損失額の予測を意図するものではない点、及び将来の市場の状況は過去とは大幅に異なることがある点に注意を要します。

なお、金額等から影響が軽微な一部の金融商品及び連結子会社の金融商品につきましては、定量的分析を実施しておりません。

③流動性リスクの管理

当行は、「流動性リスク管理方針」及び「流動性リスク管理規程」に基づき、流動性リスクの管理を行っております。日常的には、市場金融部で資金繰り管理が行われ、管理部署であるリスク統括部はモニタリングを実施し、その状況や支払準備資産等の状況、ストレステストの実施結果等についてALM・統合的リスク管理委員会に報告を行っております。

なお、流動性リスク管理の監査については、リスク統括部及び各流動性リスク管理部署における流動性リスク管理態勢の整備状況等の適切性について、監査部署が監査を行う態勢としております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

主な金融商品の連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	220,844	220,844	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	198	203	4
その他有価証券	1,114,158	1,114,158	—
(3) 貸出金	1,732,482		
貸倒引当金（*1）	△26,454		
	1,706,027	1,720,355	14,327
(4) その他資産			
金融商品等差入担保金	44,467	44,467	—
資産計	3,085,696	3,100,029	14,332
(1) 預金	2,688,627	2,688,803	176
(2) 譲渡性預金	143,107	143,181	73
(3) コールマネー及び売渡手形	33,657	33,657	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	37,651	37,651	—
(5) 借入金	28,657	28,657	—
負債計	2,931,700	2,931,951	250
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,254	2,254	—
ヘッジ会計が適用されているもの	284	284	—
デリバティブ取引計	2,539	2,539	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金（2,834百万円）及び個別貸倒引当金（23,620百万円）を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金及び満期のある短期の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある長期の預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、年限に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（3ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(4) その他資産

金融商品等差入担保金については、短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（3ヵ月以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び (4) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間（3ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（3ヵ月以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（通貨スワップ、為替予約、クーポンスワップ）、債券関連取引（債券先物）であり、割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日
① 非上場株式（*1）（*2）	2,336
② 組合出資金（*3）	5,452
合計	7,789

- (※ 1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- (※ 2) 当連結会計年度において、非上場株式について5百万円減損処理を行っております。
- (※ 3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	187,675	—	—	—	—	—
コールローン及び買入形 有価証券(※1)	10,097	—	—	—	—	—
満期保有目的の債券	100	—	100	—	—	—
うち国債	100	—	100	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券のうち 満期があるもの	171,231	219,330	210,978	110,331	242,457	62,931
うち国債	61,000	53,500	65,000	37,000	16,000	10,000
地方債	18,029	18,453	29,805	18,152	48,704	1,170
社債	73,934	108,669	80,890	16,517	9,400	6,764
貸出金(※2)	547,103	266,481	195,491	144,678	159,095	368,565
合計	916,207	485,812	406,569	255,010	401,552	431,497

(※ 1) 有価証券は、元本についての償還予定額を記載しており、連結貸借対照表価額とは一致しておりません。

(※ 2) 貸出金のうち、破綻懸念先以下に対する債権等、償還予定額が見込めない51,066百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	2,429,540	194,105	63,325	665	990	—
譲渡性預金	143,107	—	—	—	—	—
借入金	22,971	3,379	2,038	268	—	—
合計	2,595,618	197,484	65,363	934	990	—

(※) 預金のうち、要求払預金については「1年以内」に含めて開示しております。

退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、当行において退職給付信託を設定しております。なお、連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	33,939
勤務費用	1,085
利息費用	202
数理計算上の差異の発生額	159
退職給付の支払額	△1,665
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
退職給付債務の期末残高	33,721

(注) 簡便法を適用した連結子会社の制度の金額を含めて記載しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額 (百万円)
年金資産の期首残高	34,293
期待運用収益	437
数理計算上の差異の発生額	1,525
事業主からの拠出額	97
退職給付の支払額	△776
退職給付信託の設定	—
その他	—
年金資産の期末残高	35,577

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	33,488
年金資産	△35,577
	△2,089
非積立型制度の退職給付債務	232
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,856

区分	金額 (百万円)
退職給付に係る負債	7,955
退職給付に係る資産	△9,812
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,856

(注) 簡便法を適用した連結子会社の制度の金額を含めて記載しております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額 (百万円)
勤務費用(注)	1,085
利息費用	202
期待運用収益	△437
数理計算上の差異の費用処理額	1,117
過去勤務費用の費用処理額	—
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	1,967

(注) 簡便法を適用した連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
過去勤務費用	—
数理計算上の差異	2,483
その他	—
合計	2,483

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	3,233
その他	—
合計	3,233

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	18%
株式	38%
現金及び預金	1%
その他	43%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が当連結会計年度36%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

- ① 割引率 0.6%
- ② 長期期待運用収益率 1.7% (退職給付信託は0.4%)
- ③ 予想昇給率 6.2%

ストック・オプション等関係

- 1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 53百万円
- 2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役(社外取締役を除く) 9名	当行取締役(社外取締役を除く) 10名	当行取締役(非常勤取締役を除く) 8名 執行役員 8名	当行取締役(非常勤取締役を除く) 7名 執行役員 7名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	当行普通株式 179,700株	当行普通株式 144,800株	当行普通株式 162,100株	当行普通株式 106,700株
付与日	平成24年8月6日	平成25年8月19日	平成26年8月18日	平成27年8月17日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成24年8月7日～平成25年8月6日	平成25年8月20日～平成25年8月19日	平成26年8月19日～平成26年8月18日	平成27年8月18日～平成27年8月17日

	平成28年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役(非常勤取締役を除く) 7名 執行役員 7名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	当行普通株式 183,000株
付与日	平成28年8月22日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成28年8月23日～平成28年8月22日

(注) 株式数に換算して記載しております。

- (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況
当連結会計年度(平成29年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	73,400	80,500	103,400	106,700
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	24,100	18,200	14,300	11,000
未確定残	49,300	62,300	89,100	95,700
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	24,100	18,200	14,300	11,000
権利行使	24,100	18,200	14,300	11,000
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—

	平成28年 ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	183,000
失効	—
権利確定	—
未確定残	183,000
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション
権利行使価格	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円
行使時平均株価	1株当たり 303円	1株当たり 303円	1株当たり 303円	1株当たり 303円
付与日における公正な評価単価	1株当たり 215円	1株当たり 279円	1株当たり 359円	1株当たり 521円

	平成28年 ストック・オプション
権利行使価格	1株当たり 1円
行使時平均株価	—
付与日における公正な評価単価	1株当たり 295円

- 3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法
当連結会計年度において付与された平成28年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- (2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成28年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	31.3%
予想残存期間(注) 2	3.9年
予想配当(注) 3	1株当たり 7円
無リスク利率(注) 4	△0.19%

- (注) 1 平成24年9月24日の週から平成28年8月15日の週末までの株価の実績に基づき、週次で算出しております。
- 2 就任から退任までの平均的な期間、就任から発行日までの期間などから割り出した発行日時点での取締役の予想在任期間の平均によって見積りしております。
- 3 平成28年3月期の配当実績
- 4 予想残存期間に対応する国債の利回り

- 4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法
基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

税効果会計関係

- 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	8,963百万円
退職給付に係る負債	2,558百万円
減価償却費	1,838百万円
その他	3,303百万円
繰延税金資産小計	16,662百万円
評価性引当額	△5,635百万円
繰延税金資産合計	11,027百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△10,157百万円
退職給付信託設定益	△1,448百万円
その他	△45百万円
繰延税金負債合計	△11,651百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△624百万円

(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

繰延税金資産 1,030百万円 繰延税金負債 1,654百万円

- 2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率(調整)	30.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%
評価性引当額の増減	△8.4%
その他	1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.0%

資産除去債務関係

金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

関連当事者情報

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- ①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。
- ②連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- ③連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。
- ④連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	岡村邦彦	大分市	—	当行監査役兼弁護士	—	銀行取引	融資	35	貸出金	35
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社玉の湯(注)3	由布市	30	観光旅館	—	銀行取引	融資	29	貸出金	32
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社玉の湯(注)3	由布市	2	不動産賃貸業	—	銀行取引	融資	105	貸出金	96

- (注) 1 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等一般取引と同様な条件で行っております。
3 当行取締役 桑野和泉氏及びその近親者が株式会社玉の湯及び株式会社玉の湯産業の議決権の100%を所有しております。
4 取引金額は平均残高を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

1 株当たり情報

1株当たり純資産額	1,203.09円
1株当たり当期純利益金額	47.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	41.49円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	189,413百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	217百万円
（うち新株予約権）	163百万円
（うち非支配株主持分）	53百万円
普通株式に係る期末の純資産額	189,196百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	157,259千株

2 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数については、自己名義所有株式分を控除し算定しております。

3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	7,540百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	7,540百万円
普通株式の期中平均株式数	157,249千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

親会社株主に帰属する当期純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	24,472千株
うち新株予約権	24,472千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

重要な後発事象

株式併合、単元株式数の変更及び定款の一部変更

当行は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月27日開催の第211期定時株主総会に、株式併合、単元株式数の変更及び定款の一部変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

その内容については以下のとおりであります。

1 目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一することを目指しております。当行は、東京証券取引所及び福岡証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当行株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、当行株式を全国証券取引所が望ましいとする投資単位の水準（5万円以上50万円未満）とすることを目的に、株式併合を行うものであります。

2 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合で併合いたします。

(3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	162,436,342株
株式併合により減少する株式数	146,192,708株
株式併合後の発行済株式総数	16,243,634株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式の併割合に基づき算出した理論値であります。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めに基づき、当行が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3 単元株式数の変更の内容

平成29年10月1日をもって、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

なお、株式併合及び単元株式数変更に係る効力発生日は、平成29年10月1日ですが、株式売買後の振替手続きの関係で、平成29年9月27日をもって、東京証券取引所及び福岡証券取引所における当行株式の売買単位が1,000株から100株に変更されるとともに、株価に株式併合の効果が反映されることとなります。

4 定款の一部変更の内容

平成29年10月1日をもって、株式併合を実施し、株式併合の割合に応じて発行可能株式総数を減少させるため、普通株式の発行可能株式総数を3億株から3,000万株に変更するとともに、単元株式数の変更を実施するため、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

5 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	11,956.95円	12,030.85円
1株当たり当期純利益金額	628.49円	479.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	543.15円	414.96円

連結リスク管理債権・セグメント情報

連結リスク管理債権

(単位：百万円)

		平成27年度	平成28年度
破綻先債権額	(a)	2,615	2,531
延滞債権額	(b)	53,288	52,697
3カ月以上延滞債権額	(c)	—	—
貸出条件緩和債権額	(d)	1,858	487
合計	(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	57,763	55,716
総貸出金	(f)	1,820,319	1,765,039
貸出金に占める割合	(e) / (f)	3.17%	3.15%
貸倒引当金	(g)	28,039	29,227
引当率	(g) / (e)	48.54%	52.45%

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行における銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービス等に係る事業を行っております。

したがって、当行グループは上記の業務別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常収益ベースの数字であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、一般の取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

平成27年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	50,178	8,101	58,280	1,955	60,235	△143	60,092
セグメント間の内部経常収益	214	418	632	992	1,625	△1,625	—
計	50,393	8,519	58,912	2,947	61,860	△1,768	60,092
セグメント利益	13,059	496	13,555	1,003	14,558	14	14,573
セグメント資産	3,142,530	23,230	3,165,760	14,774	3,180,534	△18,461	3,162,073
その他の項目							
減価償却費	3,904	79	3,983	52	4,036	△4	4,031
資金運用収益	36,607	11	36,618	1,002	37,621	△519	37,102
資金調達費用	1,802	99	1,901	6	1,908	△65	1,842
減損損失	199	—	199	—	199	—	199
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,370	72	2,443	32	2,475	△3	2,471

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△143百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額14百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額△18,461百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金運用収益の調整額△519百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△65百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益との調整を行っております。

平成28年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	48,674	8,405	57,080	1,900	58,980	—	58,980
セグメント間の内部経常収益	195	338	533	997	1,531	△1,531	—
計	48,870	8,743	57,614	2,897	60,512	△1,531	58,980
セグメント利益	9,044	363	9,408	738	10,147	12	10,159
セグメント資産	3,191,169	23,265	3,214,434	15,198	3,229,633	△18,596	3,211,036
その他の項目							
減価償却費	3,638	83	3,722	57	3,779	△4	3,774
資金運用収益	36,071	13	36,085	1,008	37,093	△553	36,539
資金調達費用	1,583	85	1,668	5	1,673	△59	1,614
減損損失	228	—	228	—	228	—	228
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	917	148	1,066	48	1,114	△0	1,114

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。
 3 調整額は、次のとおりであります。
 (1) セグメント利益の調整額12百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (2) セグメント資産の調整額△18,596百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (3) 減価償却費の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (4) 資金運用収益の調整額△553百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (5) 資金調達費用の調整額△59百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。
 4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益との調整を行っております。

【関連情報】

平成27年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	24,327	17,097	18,667	60,092

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

平成28年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	23,582	15,867	19,531	58,980

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

平成27年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	199	—	199	—	199

平成28年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	228	—	228	—	228

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

平成27年度

該当事項はありません。

平成28年度

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

平成27年度

該当事項はありません。

平成28年度

該当事項はありません。

当行の業績（単体）

厳しい経営環境のなか、役職員一丸となって業績向上に努め、次のような結果となりました。

預 金 等	当期末の預金及び譲渡性預金の合計残高は、前期末に比べ874億円増加し、2兆8,432億円となりました。
貸 出 金	当期末の貸出金残高は、前期末に比べ555億円減少し、1兆7,389億円となりました。
有 価 証 券	当期末の有価証券残高は、前期末に比べ201億円増加し、1兆1,262億円となりました。
損 益 状 況	経常収益は、国債等債券売却益や有価証券利息が増加したものの、株式等売却益の減少等により、前期に比べ13億17百万円減少しました。経常費用は、物件費や株式等売却損が減少したものの、国債等債券売却損の増加等により、前期に比べ25億53百万円増加しました。経常利益は、経常収益が減少し、経常費用が増加したことにより、前期に比べ38億70百万円減少し、91億35百万円となりました。当期純利益は、前期に比べ21億66百万円減少し、69億27百万円となりました。

主要経営指標（単体）

決算年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
経常収益	47,566百万円	49,738百万円	51,914百万円	50,330百万円	49,013百万円
経常利益	8,754百万円	13,581百万円	14,922百万円	13,005百万円	9,135百万円
当期純利益	5,453百万円	7,012百万円	8,990百万円	9,093百万円	6,927百万円
資本金	19,598百万円	19,598百万円	19,598百万円	19,598百万円	19,598百万円
発行済株式総数	166,436千株	162,436千株	162,436千株	162,436千株	162,436千株
純資産額	151,748百万円	155,191百万円	179,596百万円	180,951百万円	179,853百万円
総資産額	2,846,816百万円	2,989,126百万円	3,058,836百万円	3,150,876百万円	3,197,179百万円
預金残高	2,470,255百万円	2,535,706百万円	2,562,432百万円	2,618,598百万円	2,696,186百万円
貸出金残高	1,642,040百万円	1,737,734百万円	1,785,875百万円	1,794,575百万円	1,738,994百万円
有価証券残高	1,032,346百万円	1,049,562百万円	1,100,553百万円	1,106,088百万円	1,126,223百万円
1株当たり純資産額	918.61円	965.97円	1,162.02円	1,150.23円	1,142.64円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	7.00円 (3.00円)	6.00円 (3.00円)	7.00円 (3.00円)	7.00円 (3.50円)	7.00円 (3.50円)
1株当たり当期純利益金額	32.90円	42.66円	56.63円	58.70円	44.05円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	32.86円	42.59円	54.18円	50.73円	38.12円
単体自己資本比率 (国内基準)	12.27%	11.40%	10.07%	10.21%	10.34%
配当性向	21.27%	14.06%	12.36%	11.92%	15.89%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,777 [996]人	1,762 [973]人	1,708 [927]人	1,668 [854]人	1,665 [795]人

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 平成24年度、平成25年度及び平成26年度の1株当たり純資産額の算定における期末株式数については、従業員持株ESOP信託が所有する当行株式を貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。なお、平成27年度末において、当該信託は終了しております。

3 平成24年度、平成25年度、平成26年度及び平成27年度の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定における期中平均株式数については、従業員持株ESOP信託が所有する当行株式を貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。

4 平成28年度の中間配当についての取締役会決議は平成28年11月9日に行いました。

5 平成24年度の1株当たり配当額のうち1円は創立120周年記念配当であります。

6 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成26年3月期からパーゼルⅢ基準に基づき算出しております。

財務諸表

本誌掲載の財務諸表は、会社法第396条第1項、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有責任監査法人トーマツの監査を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	180,883	220,730
現金	34,177	33,163
預け金	146,705	187,566
コールローン	—	10,097
買入金銭債権	7,481	7,855
商品有価証券	26	33
商品国債	—	1
商品地方債	26	32
金銭の信託	4,572	7,864
有価証券	1,106,088	1,126,223
国債	269,019	249,066
地方債	105,095	136,586
社債	320,542	300,206
株式	59,125	66,771
その他の証券	352,306	373,594
貸出金	1,794,575	1,738,994
割引手形	7,800	7,106
手形貸付	77,246	69,453
証書貸付	1,541,517	1,510,285
当座貸越	168,010	152,149
外国為替	3,389	4,093
外国他店預け	3,360	4,060
買入外国為替	9	—
取立外国為替	20	33
その他資産	13,443	52,787
未収収益	3,959	3,187
金融派生商品	7,743	3,846
金融商品等差入担保金	—	44,467
その他の資産	1,740	1,286
有形固定資産	34,086	32,129
建物	6,914	6,219
土地	23,408	22,981
リース資産	426	241
建設仮勘定	3	—
その他の有形固定資産	3,333	2,686
無形固定資産	4,049	2,611
ソフトウェア	3,937	2,498
その他の無形固定資産	112	112
前払年金費用	12,553	11,505
支払承諾見返	16,884	10,533
貸倒引当金	△27,159	△28,280
資産の部合計	3,150,876	3,197,179
(負債の部)		
預金	2,618,598	2,696,186
当座預金	87,358	99,998
普通預金	1,531,431	1,608,514
貯蓄預金	28,362	26,816
通知預金	3,581	4,174
定期預金	916,159	912,199
定期積金	9,717	9,917
その他の預金	41,988	34,565
譲渡性預金	137,273	147,107
コールマネー	—	33,657
売現先勘定	—	11,216
債券貸借取引受入担保金	107,972	37,651
借入金	22,266	21,817
借入金	22,266	21,817
外国為替	24	24
売渡外国為替	14	18
未払外国為替	10	6
新株予約権付社債	11,268	11,219
その他負債	35,475	31,956
未決済為替借	0	0
未払法人税等	3,315	—
未払費用	1,227	1,105
前受収益	1,042	934
給付補填備金	2	1
金融派生商品	3,357	1,306
金融商品等受入担保金	—	3,139
リース債務	426	241
資産除去債務	247	252
その他の負債	25,855	24,974
賞与引当金	1,011	891
退職給付引当金	6,271	6,182
睡眠預金払戻損失引当金	1,346	1,541
繰延税金負債	6,689	2,639
再評価に係る繰延税金負債	4,843	4,701
支払承諾	16,884	10,533
負債の部合計	2,969,925	3,017,325
(純資産の部)		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,623	10,613
資本準備金	10,582	10,582
その他資本剰余金	40	31
利益剰余金	112,557	118,678
利益準備金	10,431	10,431
その他利益剰余金	102,126	108,247
固定資産圧縮積立金	112	112
別途積立金	91,830	99,830
繰越利益剰余金	10,184	8,305
自己株式	△2,375	△2,349
株主資本合計	140,403	146,540
その他有価証券評価差額金	32,248	25,031
繰延ヘッジ損益	△1,161	△918
土地再評価差額金	9,329	9,035
評価・換算差額等合計	40,416	33,148
新株予約権	130	163
純資産の部合計	180,951	179,853
負債及び純資産の部合計	3,150,876	3,197,179

損益計算書

(単位：百万円)

	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	平成28年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
経常収益	50,330	49,013
資金運用収益	36,619	36,233
貸出金利息	23,853	23,126
有価証券利息配当金	12,582	12,860
コールローン利息	62	116
預け金利息	98	88
金利スワップ受入利息	—	19
その他の受入利息	22	22
役員取引等収益	8,119	7,960
受入為替手数料	2,783	2,745
その他の役員収益	5,335	5,214
その他業務収益	685	1,540
商品有価証券売却益	8	4
国債等債券売却益	631	1,536
その他の業務収益	45	—
その他経常収益	4,905	3,278
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	3,792	1,510
金銭の信託運用益	38	—
その他の経常収益	1,073	1,767
経常費用	37,324	39,877
資金調達費用	1,797	1,578
預金利息	806	559
譲渡性預金利息	364	308
コールマネー利息	9	418
売現先利息	—	7
債券貸借取引支払利息	207	270
借入金利息	25	13
金利スワップ支払利息	382	—
役員取引等費用	2,026	2,119
支払為替手数料	852	898
その他の役員費用	1,174	1,221
その他業務費用	1,118	3,576
外国為替売却損	334	446
国債等債券売却損	427	2,147
金融派生商品費用	356	982
営業経費	30,570	30,528
その他経常費用	1,811	2,073
貸倒引当金繰入額	645	1,120
貸出金償却	0	0
株式等売却損	469	75
株式等償却	153	143
金銭の信託運用損	—	18
その他の経常費用	542	714
経常利益	13,005	9,135
特別利益	12	42
固定資産処分益	12	42
特別損失	286	273
固定資産処分損	87	44
減損損失	199	228
税引前当期純利益	12,732	8,905
法人税、住民税及び事業税	4,502	2,681
法人税等調整額	△864	△703
法人税等合計	3,638	1,977
当期純利益	9,093	6,927

株主資本等変動計算書

平成27年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計		
	資本剰余金				利益剰余金						自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益			土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計
	資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計									
					固定 資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金											
当期首残高	19,598	10,582	—	10,582	10,431	109	83,830	10,172	104,543	△3,552	131,171	40,301	△1,157	9,158	48,301	123	179,596	
当期変動額																		
剰余金の配当								△1,162	△1,162		△1,162						△1,162	
当期純利益								9,093	9,093		9,093						9,093	
自己株式の取得										△7	△7						△7	
自己株式の処分			40	40						1,184	1,225						1,225	
税率変更に伴う 固定資産圧縮積立金 の変動額						2		△2	—		—						—	
別途積立金の積立							8,000	△8,000	—		—						—	
土地再評価差額金の 取崩								82	82		82						82	
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)												△8,052	△3	170	△7,885	7	△7,877	
当期変動額合計	—	—	40	40	—	2	8,000	11	8,014	1,176	9,231	△8,052	△3	170	△7,885	7	1,354	
当期末残高	19,598	10,582	40	10,623	10,431	112	91,830	10,184	112,557	△2,375	140,403	32,248	△1,161	9,329	40,416	130	180,951	

平成28年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計		
	資本剰余金				利益剰余金						自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益			土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計
	資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計									
					固定 資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金											
当期首残高	19,598	10,582	40	10,623	10,431	112	91,830	10,184	112,557	△2,375	140,403	32,248	△1,161	9,329	40,416	130	180,951	
当期変動額																		
剰余金の配当								△1,100	△1,100		△1,100						△1,100	
当期純利益								6,927	6,927		6,927						6,927	
自己株式の取得										△4	△4						△4	
自己株式の処分			△9	△9						30	21						21	
別途積立金の積立							8,000	△8,000	—		—						—	
土地再評価差額金の 取崩								293	293		293						293	
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)												△7,217	243	△293	△7,267	32	△7,234	
当期変動額合計	—	—	△9	△9	—	—	8,000	△1,879	6,120	26	6,137	△7,217	243	△293	△7,267	32	△1,097	
当期末残高	19,598	10,582	31	10,613	10,431	112	99,830	8,305	118,678	△2,349	146,540	25,031	△918	9,035	33,148	163	179,853	

注記事項

重要な会計方針

- 1 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 2 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 5年～31年
その他 5年～20年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 6 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先償権及び要注意先償権に相当する償権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先償権に相当する償権については、償権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先償権及び実質破綻先償権に相当する償権については、償権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和償権等を有する債務者等と与額が一定額以上の大口債務者のうち、償権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる償権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と償権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
すべての償権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
(2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
(3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用
その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異
各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から損益処理
(4) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められた額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジにより行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における退職給付に係る会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

貸借対照表関係

- ※1 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 4,787百万円
出資金 2,236百万円
- ※2 無担保の債券貸借取引により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
15,013百万円
- ※3 貸出金のうち破綻先償権額及び延滞償権額は次のとおりであります。
破綻先償権額 2,300百万円
延滞償権額 52,320百万円
なお、破綻先償権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞償権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先償権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞償権額はありません。
なお、3ヵ月以上延滞償権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先償権及び延滞償権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち貸出条件緩和償権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和償権額 435百万円
なお、貸出条件緩和償権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、償権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先償権、延滞償権及び3ヵ月以上延滞償権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先償権額、延滞償権額、3ヵ月以上延滞償権額及び貸出条件緩和償権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 55,056百万円
なお、上記3から6に掲げた償権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
7,106百万円

※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	114,959百万円
その他資産（金融商品等差入担保金）	37,253百万円
計	152,212百万円
担保資産に対応する債務	
預金	18,589百万円
コールマネー	33,657百万円
売現先勘定	11,216百万円
債券貸借取引受入担保金	37,651百万円
借入金	20,000百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券等	35,674百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	397百万円

※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	584,189百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	568,556百万円
又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徵求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10 有形固定資産の圧縮記帳額
 圧縮記帳額 1,880百万円
 （当事業年度の圧縮記帳額）（一百万円）
- ※11 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
 10,495百万円
- ※12 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額
 43百万円
- ※13 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務総額
 114百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	7,024
関連会社株式	—
合計	7,024

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

税効果会計関係

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	8,222百万円
減価償却費	1,699百万円
退職給付引当金	1,493百万円
その他	3,172百万円
繰延税金資産小計	14,588百万円
評価性引当額	△5,612百万円
繰延税金資産合計	8,975百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△10,122百万円
退職給付信託設定益	△1,448百万円
その他	△44百万円
繰延税金負債合計	△11,615百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△2,639百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5%
評価性引当額の増減	△9.4%
その他	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.2%

重要な後発事象

株式併合等

当行は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月27日開催の第211期定時株主総会に、株式併合、単元株式数の変更及び定款の一部変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

詳細につきましては、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

なお、当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	11,502.31円	11,426.35円
1株当たり当期純利益金額	587.00円	440.56円
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	507.30円	381.22円

営業の状況／損益

部門別粗利益

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	31,643	5,160	36,619	31,082	5,308	36,233
資金調達費用	1,655	324	1,795	879	854	1,576
資金運用収支	29,988	4,835	34,824	30,202	4,453	34,656
役務取引等収益	8,031	87	8,119	7,879	80	7,960
役務取引等費用	1,978	47	2,026	2,075	43	2,119
役務取引等収支	6,053	40	6,093	5,804	36	5,840
その他業務収益	491	194	685	845	694	1,540
その他業務費用	313	804	1,118	900	2,676	3,576
その他業務収支	178	△610	△432	△54	△1,981	△2,035
業務粗利益	36,220	4,265	40,485	35,952	2,508	38,461
業務粗利益率	1.22%	1.46%	1.34%	1.23%	0.81%	1.27%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

2.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成27年度2百万円、平成28年度1百万円）を控除して表示しております。

3.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4.業務粗利益率= $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	8,031	87	8,119	7,879	80	7,960
うち預金・貸出業務	2,693	—	2,693	2,747	—	2,747
うち為替業務	2,709	74	2,783	2,677	68	2,745
うち証券関連業務	1,157	—	1,157	910	—	910
うち代理業務	1,009	—	1,009	961	—	961
うち保護預り・貸金庫業務	44	—	44	46	—	46
うち保証業務	83	13	97	75	11	87
役務取引等費用	1,978	47	2,026	2,075	43	2,119
うち為替業務	804	47	852	854	43	898
うち個人ローン業務	1,020	—	1,020	1,081	—	1,081

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	—	△334	△334	—	△446	△446
商品有価証券売買損益	8	—	8	4	—	4
国債等債券売買損益	119	84	203	282	△893	△611
その他	50	△360	△310	△340	△641	△982
合計	178	△610	△432	△54	△1,981	△2,035

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)

(単位：百万円)

	平成 27 年度			平成 28 年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	(234,398) 2,955,589	(184) 31,643	1.07%	(216,237) 2,918,856	(157) 31,082	1.06%
うち貸出金	1,718,099	22,689	1.32%	1,701,022	21,869	1.28%
うち商品有価証券	96	0	0.41%	71	0	0.14%
うち有価証券	842,887	8,589	1.01%	874,384	8,932	1.02%
うちコールローン	52,103	60	0.11%	23,493	△4	△0.01%
うち預け金	100,951	98	0.09%	95,554	88	0.09%
資金調達勘定	2,854,769	1,655	0.05%	2,868,129	879	0.03%
うち預金	2,529,289	801	0.03%	2,612,644	553	0.02%
うち譲渡性預金	224,567	364	0.16%	233,998	308	0.13%
うち借入金	22,390	25	0.11%	21,917	13	0.06%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成27年度11,891百万円、平成28年度36,698百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成27年度4,651百万円、平成28年度6,199百万円）および利息（平成27年度2百万円、平成28年度1百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

(国際業務部門)

(単位：百万円)

	平成 27 年度			平成 28 年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	290,189	5,160	1.77%	309,677	5,308	1.71%
うち貸出金	69,885	1,164	1.66%	70,739	1,256	1.77%
うち有価証券	215,749	3,992	1.85%	217,855	3,927	1.80%
うちコールローン	525	1	0.30%	10,316	120	1.17%
資金調達勘定	(234,398) 289,137	(184) 324	0.11%	(216,237) 307,581	(157) 854	0.27%
うち預金	10,268	5	0.05%	14,038	5	0.04%
うちコールマネー	1,501	9	0.65%	25,623	418	1.63%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成27年度4百万円、平成28年度4百万円）を控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は日次カレント方式（外貨建取引を毎日、当日の最終TT仲値によって円貨に換算する方式）により算出しております。

(合 計)

(単位：百万円)

	平成 27 年度			平成 28 年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	3,011,380	36,619	1.21%	3,012,295	36,233	1.20%
うち貸出金	1,787,984	23,853	1.33%	1,771,762	23,126	1.30%
うち商品有価証券	96	0	0.41%	71	0	0.14%
うち有価証券	1,058,636	12,581	1.18%	1,092,240	12,860	1.17%
うちコールローン	52,629	62	0.11%	33,809	116	0.34%
うち預け金	100,951	98	0.09%	95,554	88	0.09%
資金調達勘定	2,909,508	1,795	0.06%	2,959,473	1,576	0.05%
うち預金	2,539,558	806	0.03%	2,626,682	559	0.02%
うち譲渡性預金	224,567	364	0.16%	233,998	308	0.13%
うちコールマネー	1,891	9	0.52%	25,951	418	1.61%
うち借入金	22,392	25	0.11%	21,917	13	0.06%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成27年度11,896百万円、平成28年度36,703百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成27年度4,651百万円、平成28年度6,199百万円）および利息（平成27年度2百万円、平成28年度1百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

(国内業務部門)

(単位：百万円)

	平成 27 年度			平成 28 年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,040	△407	633	△392	△168	△561
うち貸出金	386	△209	176	△221	△597	△819
うち商品有価証券	0	0	0	△0	△0	△0
うち有価証券	119	311	430	321	20	342
うちコールローン	28	0	28	14	△79	△65
うち預け金	27	△7	19	△5	△4	△9
支払利息	55	△275	△219	4	△779	△775
うち預金	18	△94	△76	17	△265	△247
うち譲渡性預金	△7	△47	△54	12	△68	△55
うち借入金	△7	△101	△108	△0	△11	△12

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法によっております。

(国際業務部門)

(単位：百万円)

	平成 27 年度			平成 28 年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	173	△123	50	334	△186	147
うち貸出金	46	△12	33	14	77	92
うち有価証券	78	△62	16	37	△102	△64
うちコールローン	0	0	1	103	15	119
支払利息	13	△1	11	21	507	529
うち預金	△2	△1	△3	1	△0	0
うちコールマネー	△45	3	△42	373	34	408

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法によっております。

(合計)

(単位：百万円)

	平成 27 年度			平成 28 年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,161	△463	697	11	△396	△385
うち貸出金	426	△217	209	△213	△513	△726
うち商品有価証券	0	0	0	△0	△0	△0
うち有価証券	191	255	447	395	△117	278
うちコールローン	28	0	29	△22	76	53
うち預け金	27	△7	19	△5	△4	△9
支払利息	59	△253	△194	26	△245	△218
うち預金	17	△96	△79	18	△265	△246
うち譲渡性預金	△7	△47	△54	12	△68	△55
うちコールマネー	△46	2	△43	351	57	408
うち借入金	△7	△101	△108	△0	△11	△12

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法によっております。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成 27 年度	平成 28 年度
給料・手当	11,083	10,854
退職給付費用	919	1,918
福利厚生費	2,067	2,011
減価償却費	3,884	3,609
土地建物機械賃借料	648	642
営繕費	166	98
消耗品費	593	355
給水光熱費	324	303
旅費	106	108
通信費	829	817
広告宣伝費	315	302
租税公課	1,734	1,682
その他	7,897	7,821
合計	30,570	30,528

営業の状況／預金

預金科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成 27 年度			平成 28 年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,579,130	—	1,579,130	1,656,596	—	1,656,596
うち有利息預金	1,354,467	—	1,354,467	1,415,764	—	1,415,764
定期性預金	938,940	—	938,940	944,632	—	944,632
うち固定金利定期預金	937,464	—	937,464	943,185	—	943,185
うち変動金利定期預金	1,476	—	1,476	1,447	—	1,447
その他の預金	11,218	10,268	21,487	11,415	14,038	25,453
合計	2,529,289	10,268	2,539,558	2,612,644	14,038	2,626,682
譲渡性預金	224,567	—	224,567	233,998	—	233,998
総合計	2,753,857	10,268	2,764,126	2,846,642	14,038	2,860,680

- (注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2.定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

営業の状況／貸出金

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成 27 年度			平成 28 年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	77,685	969	78,654	72,212	1,212	73,424
証書貸付	1,470,554	68,916	1,539,471	1,459,566	69,527	1,529,093
当座貸越	161,905	—	161,905	162,359	—	162,359
割引手形	7,953	—	7,953	6,884	—	6,884
合計	1,718,099	69,885	1,787,984	1,701,022	70,739	1,771,762

- (注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

貸出金の業種別内訳

(単位：百万円)

	平成 27 年度		平成 28 年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,794,575	100.00%	1,738,994	100.00%
製造業	142,167	7.92%	124,823	7.18%
農業・林業	1,573	0.09%	2,624	0.15%
漁業	5,458	0.30%	5,660	0.33%
鉱業・採石業・砂利採取業	1,148	0.06%	903	0.05%
建設業	48,449	2.70%	43,292	2.49%
電気・ガス・熱供給・水道業	50,082	2.79%	50,979	2.93%
情報通信業	11,106	0.62%	9,520	0.55%
運輸業・郵便業	72,173	4.02%	67,268	3.87%
卸売業・小売業	151,181	8.42%	136,902	7.87%
金融業・保険業	75,845	4.23%	68,281	3.93%
不動産業・物品賃貸業	201,534	11.23%	201,374	11.58%
各種サービス業	197,441	11.00%	201,377	11.58%
地方公共団体	332,799	18.55%	311,778	17.93%
その他	503,619	28.07%	514,213	29.56%
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,794,575	100.00%	1,738,994	100.00%

貸出金および支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	貸出金		支払承諾見返	
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
有価証券	4,974	5,083	—	—
債権	139	85	—	—
商品	—	—	—	—
不動産	346,836	341,970	2,344	2,124
その他	19,320	17,656	2,169	1,531
計	371,270	364,796	4,514	3,656
保証	701,052	754,277	3,066	2,209
信用	722,252	619,920	9,303	4,667
合計	1,794,575	1,738,994	16,884	10,533
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)	(—)	(—)

貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

	平成 27 年度		平成 28 年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,208,502	67.34%	1,204,274	69.25%
運転資金	586,073	32.66%	534,720	30.75%
合計	1,794,575	100.00%	1,738,994	100.00%

中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円)

		平成 27 年度	平成 28 年度
総貸出金残高 (A)	貸出先件数	111,092	113,366
	金額	1,794,575	1,738,994
中小企業等貸出金残高 (B)	貸出先件数	110,828	113,124
	金額	1,174,060	1,188,924
(B)	貸出先件数	99.76%	99.79%
(A)	金額	65.42%	68.37%

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

貸出金の預金に対する比率

		平成 27 年度			平成 28 年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末値	62.10%	494.09%	64.31%	58.05%	813.99%	60.58%
	期中平均値	61.58%	680.57%	63.88%	59.17%	503.90%	61.35%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

リスク管理債権

(単位：百万円)

		平成 27 年度	平成 28 年度
破綻先債権額	(a)	2,368	2,300
延滞債権額	(b)	52,891	52,320
3カ月以上延滞債権額	(c)	—	—
貸出条件緩和債権額	(d)	1,791	435
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)		57,051	55,056
貸出金計	(f)	1,794,575	1,738,994
貸出金に占める割合	(e) / (f)	3.17%	3.16%
貸倒引当金	(g)	27,159	28,280
引当率	(g) / (e)	47.60%	51.36%

用語説明

破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、会社更生法、破産法、民事再生法等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金。

延滞債権

未収利息計上しなかった貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行なった貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3カ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	期末残高	期中増減	期末残高	期中増減
一般貸倒引当金	3,354	△514	2,851	△503
個別貸倒引当金	23,805	△46	25,428	1,624
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	27,159	△561	28,280	1,120

貸出金の償却

(単位：百万円)

平成27年度	平成28年度
0	0

特定海外債権の状況

平成27年度、平成28年度ともに、該当する項目はありません。

金融機能再生緊急措置法（金融再生法）に基づく債権区分

(単位：百万円)

	平成28年度	貸出金等に占める割合
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,325	0.30%
危険債権	53,846	3.05%
要管理債権	435	0.02%
正常債権	1,701,922	96.63%
合計	1,761,530	100.00%

用語説明

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

危険債権

債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

要管理債権

3か月以上延滞債権（元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出債権）及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行なった貸出債権）。

正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記3区分の債権以外のものに区分される債権。

営業の状況／証券

有価証券科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	278,811	—	278,811	254,725	—	254,725
地方債	92,637	—	92,637	112,208	—	112,208
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	308,152	—	308,152	306,012	—	306,012
株式	39,614	—	39,614	41,610	—	41,610
その他の証券	123,671	215,749	339,420	159,828	217,855	377,683
うち外国債券	—	215,749	215,749	—	217,855	217,855
合計	842,887	215,749	1,058,636	874,384	217,855	1,092,240

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
商品国債	31	16
商品地方債	64	55
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	96	71

有価証券の預金に対する比率

	平成27年度			平成28年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預証率	期末値	32.94%	1,433.27%	40.13%	32.53%	2,146.64%	39.60%
	期中平均値	30.60%	2,101.05%	38.29%	30.71%	1,551.87%	38.18%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

営業の状況／ALM

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成 27 年度			平成 28 年度		
	定期預金	うち固定金利 定期預金	うち変動金利 定期預金	定期預金	うち固定金利 定期預金	うち変動金利 定期預金
3か月未満	202,400	202,268	118	198,198	198,051	138
3か月以上6か月未満	159,724	159,628	96	162,765	162,652	112
6か月以上1年未満	282,052	281,676	375	279,539	279,251	288
1年以上2年未満	98,227	97,934	293	107,646	107,068	577
2年以上3年未満	79,698	79,083	614	69,269	69,047	221
3年以上	65,986	65,986	—	65,213	65,213	—
合計	888,089	886,577	1,498	882,632	881,285	1,338

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成 27 年度			平成 28 年度		
	貸出金	うち固定金利	うち変動金利	貸出金	うち固定金利	うち変動金利
1年以下	168,652	—	—	165,831	—	—
1年超3年以下	179,777	87,278	92,499	164,695	90,371	74,323
3年超5年以下	192,169	103,114	89,054	163,265	95,182	68,082
5年超7年以下	143,379	76,949	66,429	169,165	81,689	87,476
7年超	942,801	310,597	632,203	923,887	307,893	615,994
期間の定めのないもの	167,795	150,412	17,383	152,149	139,425	12,723
合計	1,794,575	—	—	1,738,994	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

保有有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成 27 年度						平成 28 年度							
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券 うち外国債券	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券 うち外国債券		
1年以下	37,591	14,347	—	46,662	—	40,323	36,435	61,159	18,144	—	74,239	—	18,329	16,853
1年超3年以下	100,029	25,848	—	141,992	—	55,781	40,411	54,460	18,736	—	110,032	—	37,605	23,028
3年超5年以下	42,370	13,428	—	69,865	—	27,011	17,061	68,380	29,923	—	82,076	—	36,780	26,032
5年超7年以下	68,864	5,198	—	45,440	—	4,339	2,343	38,792	18,891	—	17,142	—	39,534	29,358
7年超10年以下	20,164	46,271	—	8,215	—	171,114	75,809	16,322	49,718	—	9,729	—	167,659	63,544
10年超	—	—	—	8,365	—	32,658	30,858	9,949	1,171	—	6,984	—	46,007	45,502
期間の定めのないもの	—	—	—	—	59,125	21,076	0	—	—	—	—	—	66,771	27,678
合計	269,019	105,095	—	320,542	59,125	352,306	202,921	249,066	136,586	—	300,206	66,771	373,594	204,319

(注) 自己株式は、「株式」に含めて記載しております。

営業の状況／時価等情報

平成27年度 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成27年度	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	

満期保有目的の債券

該当ありません。

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成27年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	46,867	30,144	16,722
	債券	678,774	660,872	17,901
	国債	269,019	260,753	8,266
	地方債	105,095	101,995	3,099
	短期社債	—	—	—
	社債	304,659	298,123	6,536
	その他	250,021	235,359	14,662
	小計	975,663	926,376	49,286
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,344	5,798	△454
	債券	15,882	15,927	△44
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	15,882	15,927	△44
	その他	97,159	99,982	△2,822
	小計	118,386	121,708	△3,321
合計	1,094,049	1,048,085	45,964	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	平成27年度	
	貸借対照表計上額	時価
株式	2,125	
その他	2,290	
合計	4,416	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (単位：百万円)

	平成27年度		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合計	—	—	—

金銭の信託関係

金銭の信託は、全て運用目的であります。

(単位：百万円)

	平成27年度	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,572	△427

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (単位：百万円)

	平成27年度	
	貸借対照表計上額	時価
子会社・子法人等株式	7,622	
関連法人等株式	—	
合計	7,622	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

	平成27年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	14,117	3,681	469
債券	22,544	254	0
国債	15,699	227	—
地方債	3,011	11	—
短期社債	—	—	—
社債	3,833	14	0
その他	15,537	488	426
合計	52,200	4,424	896

保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なもの（を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における時価のある有価証券の減損処理はありません。
なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合であります。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものを時価が「著しく下落した」と判断しております。

平成28年度 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成28年度	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	

満期保有目的の債券

該当ありません。

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成28年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	56,297	34,285	22,012
	債券	596,273	584,155	12,118
	国債	233,083	227,130	5,952
	地方債	106,901	104,732	2,168
	短期社債	—	—	—
	社債	256,288	252,291	3,996
	その他	198,987	191,320	7,667
	小計	851,559	809,761	41,797
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,466	3,610	△144
	債券	89,584	90,262	△677
	国債	15,982	16,284	△301
	地方債	29,685	29,946	△261
	短期社債	—	—	—
	社債	43,917	44,031	△114
	その他	169,282	175,104	△5,822
	小計	262,333	268,977	△6,644
合計	1,113,892	1,078,738	35,153	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	平成28年度	
	貸借対照表計上額	時価
株式	2,218	
その他	3,087	
合計	5,306	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	平成28年度		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合計	—	—	—

金銭の信託関係

金銭の信託は、全て運用目的であります。

(単位：百万円)

	平成28年度	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	7,864	185

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (単位：百万円)

	平成28年度	
	貸借対照表計上額	時価
子会社・子法人等株式	7,024	
関連法人等株式	—	
合計	7,024	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成28年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	7,431	1,406	75
債券	65,501	748	150
国債	45,518	119	148
地方債	3,000	—	—
短期社債	—	—	—
社債	16,982	628	1
その他	70,214	892	1,997
合計	143,146	3,047	2,223

保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なもの（を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における時価のある有価証券の減損処理はありません。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合であります。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものを時価が「著しく下落した」と判断しております。

営業の状況／デリバティブ取引情報

平成27年度

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引（平成28年3月31日現在）

該当ありません。

通貨関連取引（平成28年3月31日現在）（単位：百万円）

区分	種類	平成27年度				
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	
	通貨オプション	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	45,072	45,072	1,619	1,619	
	クーポンスワップ	180,650	127,462	53	53	
	為替予約	売建	88,528	48	4,047	4,047
		買建	18,979	—	334	334
	通貨オプション	—	—	—	—	
	その他	—	—	—	—	
合計		—	—	6,055	6,055	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引（平成28年3月31日現在）

該当ありません。

債券関連取引（平成28年3月31日現在）

該当ありません。

商品関連取引（平成28年3月31日現在）

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引（平成28年3月31日現在）

該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引（平成28年3月31日現在）（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年度		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	7,000	7,000	375
			26,451	25,808	△2,045
	貸出金	金利先物	—	—	—
		金利オプション	—	—	—
		その他	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—
			受取変動・支払固定	—	—
合計		—	—	△1,669	

(注) 1.主として業種別監査委員会報告第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3.金利スワップの特例処理によるものはありません。

通貨関連取引（平成28年3月31日現在）

該当ありません。

株式関連取引（平成28年3月31日現在）

該当ありません。

債券関連取引（平成28年3月31日現在）

該当ありません。

平成28年度

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引（平成29年3月31日現在）

該当ありません。

通貨関連取引（平成29年3月31日現在）（単位：百万円）

区分	種類	平成28年度				
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	
	通貨オプション	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	54,412	50,485	1,541	1,541	
	クーポンスワップ	186,083	111,827	106	106	
	為替予約	売建	88,783	23	235	235
		買建	38,421	—	370	370
	通貨オプション	—	—	—	—	
	その他	—	—	—	—	
合計		—	—	2,254	2,254	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引（平成29年3月31日現在）

該当ありません。

債券関連取引（平成29年3月31日現在）

該当ありません。

商品関連取引（平成29年3月31日現在）

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引（平成29年3月31日現在）

該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引（平成29年3月31日現在）（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年度		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	7,000	7,000	284
			—	—	—
	貸出金	金利先物	—	—	—
		金利オプション	—	—	—
		その他	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—
			受取変動・支払固定	—	—
合計		—	—	284	

(注) 1.主として業種別監査委員会報告第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3.金利スワップの特例処理によるものはありません。

通貨関連取引（平成29年3月31日現在）

該当ありません。

株式関連取引（平成29年3月31日現在）

該当ありません。

債券関連取引（平成29年3月31日現在）

該当ありません。

営業の状況／諸比率

利益率

(単位：%)

	平成 27 年度	平成 28 年度
総資産経常利益率	0.42	0.28
純資産経常利益率	9.37	6.15
総資産当期純利益率	0.29	0.21
純資産当期純利益率	6.55	4.67

(注) 1. 総資産経常 (当期純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (当期純) 利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$ 2. 純資産経常 (当期純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (当期純) 利益}}{\text{純資産動定平均残高}} \times 100$

利鞘

(単位：%)

	平成 27 年度			平成 28 年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.07	1.77	1.21	1.06	1.71	1.20
資金調達原価	1.09	0.40	1.11	1.02	0.55	1.04
総資金利鞘	△0.02	1.37	0.10	0.04	1.16	0.16

自己資本の充実の状況等／自己資本の構成に関する事項 【単体ベース】【連結ベース】

バーゼルⅢ第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日 金融庁告示第7号、所謂バーゼルⅢ第3の柱）として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しております。

なお、本章中における「自己資本比率告示」及び「告示」は、平成18年3月27日金融庁告示第19号、所謂バーゼルⅢ第1の柱（最低所要自己資本比率）を指しております。

自己資本の構成に関する事項

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	平成28年度	経過措置による不算入額	平成27年度	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	145,990		139,853	
うち、資本金及び資本剰余金の額	30,211		30,221	
うち、利益剰余金の額	118,678		112,557	
うち、自己株式の額（△）	2,349		2,375	
うち、社外流出予定額（△）	550		550	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	163		130	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,851		3,354	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,851		3,354	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,327		5,101	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	153,332		148,440	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,089	726	1,126	1,689
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,089	726	1,126	1,689
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	4,800	3,200	3,491	5,237
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,889		4,618	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	147,442		143,822	
リスク・アセット				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,348,666		1,332,711	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,315		4,579	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	726		1,689	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	3,200		5,237	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,000		△4,000	
うち、上記以外に該当するものの額	1,388		1,651	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	76,037		75,377	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,424,703		1,408,089	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.34		10.21	

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	平成28年度	経過措置による不算入額	平成27年度	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	157,695		150,945	
うち、資本金及び資本剰余金の額	33,398		33,407	
うち、利益剰余金の額	127,197		120,463	
うち、自己株式の額（△）	2,349		2,375	
うち、社外流出予定額（△）	550		550	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,349		△1,590	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△1,349		△1,590	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	163		130	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,242		3,738	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,242		3,738	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,327		5,101	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	37		40	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	164,117		158,366	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,143	762	1,161	1,742
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,143	762	1,161	1,742
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	4,094	2,729	2,362	3,543
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	5,237		3,523	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））	（ハ）	158,879	154,843	
リスク・アセット				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,363,481		1,347,091	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,880		2,937	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	762		1,742	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、退職給付に係る資産	2,729		3,543	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,000		△4,000	
うち、上記以外に該当するものの額	1,388		1,651	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	81,294		80,670	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,444,776		1,427,761	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	10.99		10.84	

自己資本の充実の状況等／定性的な開示事項【単体ベース】【連結ベース】

自己資本調達手段の概要

自己資本調達手段（平成29年3月末）

自己資本調達手段	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	概要
普通株式	19,598百万円	完全議決権株式

銀行、連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、コア資本をベースとして、各リスクカテゴリーに配賦した資本（リスク資本）の範囲内に計量化されたリスク量（信用リスク、市場リスク）が収まっていることを月次でモニタリングし、自己資本の充実度を評価する態勢としています。

また、配賦した資本に対する利益率を内部管理上の収益指標に活用することにより、健全性の確保とリスクに見合った収益の獲得を目指しています。

その他、自己資本の充実度を管理するものとして、以下の管理を実施しています。

- ・自己資本比率
- ・早期警戒制度の枠組みにおける「銀行勘定の金利リスク」量及び「信用集中リスク」量
- ・統合ストレステスト

なお、連結子会社を含んだ自己資本の充実度については、自己資本比率により評価しております。

信用リスクに関する事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要

（信用リスクとは）

信用リスクとは、お取引先の倒産や経営悪化等を原因として、貸出金の元本や利息の回収が困難となり、銀行が損失を被るリスクをいいます。

（信用リスク管理の基本方針）

当行では、「与信ポートフォリオ管理規程」を制定し、信用リスクの分散を基本とする最適な与信ポートフォリオの構築を目指すとともに、「信用格付」、「自己査定」及び「信用リスク定量化」を通じて、信用リスクの客観的かつ定量的な把握に取り組んでいます。なお、計測した信用リスク量については、半期毎にALM・統合的リスク管理委員会にて評価を実施するとともに、経営陣への報告を行っております。

連結子会社においては、信用リスク管理規程等に基づき定期的にALM・統合的リスク管理委員会等を開催するなど、信用リスクの適切な管理に取り組んでおります。

（貸倒引当金の計上基準）

当行の貸倒引当金は、当行「貸倒償却及び貸倒引当金等の計上基準書」に基づき、次のとおり計上しています。

- ・債務者区分が正常先及び要注意先の貸出資産に対しては、各債務者区分毎に予想損失額1年間分を、一般貸倒引当金として計上。
- ・債務者区分が要管理先の貸出資産（ただし、与信額10億円未満の先。与信10億円以上の先についてはDCF法を適用）に対しては、3年間の予想損失額を一般貸倒引当金として計上。
- ・債務者区分が破綻懸念先、実質破綻先、破綻先の貸出資産に対しては、回収不能見込額に対して個別貸倒引当金を計上。

なお、全ての債権は自己査定基準書に基づき、営業店にて1次査定、融資部にて2次査定を実施後、監査部にて内部監査を実施しており、その結果に基づいて上記の引当を行っています。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額をそれぞれ引当てております。

2. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

（1）リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

（2）エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付の客観性を高めるためにも複数の格付機関等を利用することが適切との判断に基づき、次の格付機関を採用しています。

外部格付を使用するエクスポージャー区分	採用する外部格付機関
・中央政府及び中央銀行向けエクスポージャー ・国際開発銀行向けエクスポージャー ・金融機関向けエクスポージャー ・法人等エクスポージャー ・証券化エクスポージャー	・(株) 格付投資情報センター (R&I) ・(株) 日本格付研究所 (JCR) ・S&Pグローバル・レーティング (S&P) ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)

※エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っていません。

連結子会社においても、当行と同様の取扱としております。

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

（信用リスク削減手法とは）

当行では、自己資本比率の算出において、告示第80条の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、当行が抱える信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、貸出金と預金との相殺等が該当します。

（方針及び手続）

エクスポージャーの信用リスクの削減手段として有効に認められる適格金融資産担保については、行内規程に基づいて評価及び管理を行っており、自行預金及び日本国政府が発行する円建て債券を適格金融資産担保として取り扱っております。また、保証については、住宅金融支援機構や政府関係機関の保証並びに我が国の地方公共団体の保証が主体となっており、貸出金と自行預金については、債務者の担保（総合口座を含む）登録のない定期預金を対象としています。

（信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中）

同一の信用リスク削減手法に偏ることなく、信用リスクは分散されております。

連結子会社においては、信用リスク削減手法の適用はありません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行の派生商品取引にかかる取引相手の信用リスクに関しては、カレント・エクスポージャー方式により与信相当額を算出しております。長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

派生商品取引の当行全体の与信相当額や主な取引項目の内訳はA L M・統合的リスク管理委員会に報告されます。

担保による保全については、一部の取引でデリバティブ担保契約（C S A契約）によりお互いに担保を提供する契約となっております。

なお、自行の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要になる場合がありますが、自己資本比率へ重大な影響を与える取引はありません。

連結子会社においては、派生商品取引及び長期決済期間取引に該当する取引を行っておりません。

証券化エクスポージャーに関する事項

1. リスク管理の方針及びリスク特性の概要

当行は、新規の証券化又は再証券化については、お客さまや市場の動向に応じて検討いたします。

また、投資家としては今後も投資対象として適切な銘柄があれば投資機会を探っていきたくと考えております。

大分リース株式会社においても、新規の証券化又は再証券化につきましては、お客さまや市場の動向に応じて検討いたします。

当行が投資家として保有する場合の証券化商品については、それに関連する信用リスクならびに金利リスクを有することとなります。

これらはいずれも貸出金や有価証券等の取引より発生するものと基本的に変わるものではありません。

2. 自己資本比率告示第二百四十九条第四項第三号から第六号まで（自己資本比率告示第二百五十四条第二項及び第三百二条の四第一項において準用する場合を含む。）に規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化商品に対しては裏付け資産の状況や外部格付の継続的なモニタリングを行い、厳格なリスク管理体制の構築に努めております。

3. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

該当ありません。

4. 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行では、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出には「標準的手法」を使用しております。

連結グループである大分リース株式会社においても、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出には「標準的手法」を使用しております。

5. 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

該当ありません。

6. 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

該当ありません。

7. 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引（銀行が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

8. 証券化取引に関する会計方針

当行及び連結グループである大分リース株式会社では、証券化取引の会計上処理につきましては、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する「売却処理」を採用しております。

9. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称（使用する適格格付機関を変更した場合には、その理由を含む。）

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判断については、(株) 格付投資情報センター（R & I）、(株) 日本格付研究所（J C R）、S&Pグローバル・レーティング（S & P）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（M o o d y ' s）の適格格付機関4社を使用しています。

なお、証券化エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

10. 内部評価方式を用いている場合には、その概要

該当ありません。

11. 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

該当ありません。

オペレーショナル・リスクに関する事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要

(オペレーショナル・リスク管理態勢)

オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務の過程、役職員（パートタイマー、派遣社員等を含む）の活動、もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により、当行が損失を被るリスクをいいます。

当行では、オペレーショナル・リスク管理方針及び同管理規程を制定し、事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、イベントリスク、風評リスク及び情報資産リスクをオペレーショナル・リスクと定義し、その総合的な管理部署をリスク統括部と定めるとともに、各リスクの所管部署等を定めています。

また、毎月開催するALM・統合的リスク管理委員会では、半期毎に「リスク管理の重点施策」を策定し、実施状況の検証を行うほか、各所管部署で認識した事務ミス・障害事例などの報告、改善策の協議等を行うなど、リスク管理の実効性を高めるための態勢を整備しています。

連結子会社においても、事務リスク、システムリスク管理規程等に基づき、定期的に「リスク管理委員会」を開催するなど、オペレーショナル・リスクの適切な管理に取り組んでおります。

2. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行では、自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適切であるかどうかを判断するための基準」に定める「基礎的手法」を採用しております。

連結子会社においても、オペレーショナル・リスク相当額の算出には「基礎的手法」を採用しております。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

(リスク管理の方針)

当行では、「市場取引において資産・負債を健全かつ効率的な運用・調達を図り安定的な収益を確保するために、能動的に一定の市場リスクを引き受け適切に管理する」という市場リスク管理方針に則り、株式等のリスク管理を行っております。

(手続の概要)

上場株式等の価格変動リスクの計測は、バリュー・アット・リスク（以下、VaR）により行っております。計測手法はヒストリカル・シミュレーション法を採用し、観測期間1,250日、信頼区間99%、保有期間は政策投資株式を125日・純投資株式を60日として計測しております。半期毎にALM・統合的リスク管理委員会において、自己資本や市場環境等を勘案してVaRによるリスク限度額を決定し、その限度額を遵守しながら収益の確保に努めております。

株式等の評価については、子会社株式又は関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては移動平均法による時価法、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

連結子会社が保有する株式等の評価については、当行に準じて行っております。

銀行勘定における金利リスクに関する事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要

(リスク管理の方針)

当行では「市場取引において、資産・負債を健全かつ効率的な運用・調達を図り、安定的な収益を確保するために、能動的に一定の市場リスクを引き受け、適切に管理する」という市場リスク管理方針に則り、銀行勘定の金利リスク管理を行っております。

(手続の概要)

銀行勘定における金利リスクについては、VaRによる計量化を行い、経営体力と対比することによって管理を行っております。具体的には、ALM・統合的リスク管理委員会において、半期毎に預金・貸出金の金利リスクおよび有価証券の市場リスクに対する限度額としてのリスク資本を配賦し、VaRで計測されるリスク量がその範囲内に収まるよう管理しております。配賦資本に対するリスク量の管理は預金・貸出金は月次、有価証券は日次で行い、限度額および超過懸念水準を超過した場合の手続きも定めております。

また、アウトライヤー基準に基づく金利リスクについても、自己資本に対する一定割合を超過しないよう、限度管理を行っております。

これらの状況は、リスク統括部がモニタリングを行い、月次でALM・統合的リスク管理委員会に報告しております。

(注) 1. 連結子会社の金利リスクについては、現在連結子会社全体の資産・負債のうち金利感応性を持つものが当行対比で僅少なことから、金利リスクの管理方針等の規定化及び計量化は行っておりません。

2. アウトライヤー基準とは、ストレス的な金利変動シナリオを想定した場合に発生する損失額を試算し、その損失額と自己資本の額（コア資本）を比較するもので、その比率（アウトライヤー比率）が20%を超える場合、「アウトライヤー」とみなされ、リスク量の縮小等の対応を求められる場合があります。

2. 銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

(金利リスクの計測)

当行では銀行勘定における金利リスクについて、VaR、BPV（ベース・ポイント・バリュー）など、取引の特性に応じた計測方法を採用し、適切に管理を行っております。

金利リスクを含む市場リスクのVaR計測には、ヒストリカル・シミュレーション法を採用しております。金利リスクのVaRの前提条件は、観測期間1,250日、信頼区間99%、保有期間60日とし、預金・貸出金は月次、有価証券は日次で計測を行っております。計測結果についてはバックテスティングやストレス・テストなどにより、計測手法や管理方法の妥当性・有効性を検証し、リスク管理の実効性を確保するとともに、管理態勢の高度化に努めております。

アウトライヤー基準の金利リスク量については、保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1パーセント値と99パーセント値を「ストレス的な金利変動シナリオ」として、計測しております。アウトライヤー基準の金利リスクの計測ではコア預金を考慮しております。コア預金とは明確な金利改定間隔がなく預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をいいます。当行はコア預金を内部モデルにより推計しております。

(注) 連結子会社の金利リスクについては、現在連結子会社全体の資産・負債のうち金利感応性をもつものが、当行対比で僅少なことから、金利リスクの計量化は行っておりません。

連結の範囲に関する事項

1.自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

2.連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は8社です。

主要な連結子会社

名 称	主要な業務の内容
大銀ビジネスサービス株式会社	文書等保管、現金等の精算・整理業務
大銀オフィスサービス株式会社	職業紹介、給与計算業務、銀行代理業
大分リース株式会社	リース業
大分保証サービス株式会社	債務保証業
株式会社大分カード	クレジットカード業
大銀コンピュータサービス株式会社	コンピュータ関連業務
株式会社大銀経済経営研究所	金融・経済の調査・研究、経営相談業務
大分ベンチャーキャピタル株式会社	ベンチャーキャピタル業

3.自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

4.連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

5.連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結子会社8社全てにおいて、債務超過会社はなく自己資本は充実しております。また、連結グループ内において、自己資本にかかる支援は行っておりません。

自己資本の充実の状況等／定量的な開示事項【単体ベース】

自己資本の充実度に関する事項

1.信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

信用リスクに対する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	平成27年度		平成28年度	
		信用リスク・ アセットの額 (A)	所要自己資本 の額 (A×4%)	信用リスク・ アセットの額 (A)	所要自己資本 の額 (A×4%)
1. 現金	0	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	1,001	40	870	34
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	2	0	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	6,517	260	5,285	211
10. 地方三公社向け	20	61	2	65	2
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	46,814	1,872	48,533	1,941
12. 法人等向け	20~100	603,547	24,141	585,262	23,410
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	305,116	12,204	316,565	12,662
14. 抵当権付住宅ローン	35	20,586	823	18,464	738
15. 不動産取得等事業向け	100	173,262	6,930	183,750	7,350
16. 三月以上延滞等	50~150	6,374	254	902	36
17. 取立未済手形	20	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	3,227	129	3,281	131
19. 株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	10	—	—	—	—
20. 出資等	100~1250	62,788	2,511	73,321	2,932
21. 上記以外	100~250	56,718	2,268	57,808	2,312
22. 証券化（オリジネーターの場合） （うち再証券化）	20~1250 40~1250	— —	— —	— —	— —
23. 証券化（オリジネーター以外の場合） （うち再証券化）	20~1250 40~1250	1,446 —	57 —	3,171 —	126 —
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド） のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	5,226	209	4,977	199
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	8,579	343	5,315	212
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに 係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかった ものの額	—	△4,000	△160	△1,000	△40
合 計	—	1,297,270	51,890	1,306,577	52,263

（注）所要自己資本の額は、資産（オン・バランス）項目の信用リスク・アセット額に国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	掛目 (%)	平成27年度		平成28年度	
		信用リスク・ アセットの額 (A)	所要自己資本 の額 (A×4%)	信用リスク・ アセットの額 (A)	所要自己資本 の額 (A×4%)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	1,194	47	828	33
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	21	0	23	0
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	2,495	99	2,528	101
5. NIF又はRUF	50<75>	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	8,973	358	12,455	498
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	100	3,186	127	4,885	195
(うち有価証券の保証)	100	—	—	—	—
(うち手形引受)	100	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—	—	—
控除額 (△)	—	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	136	5	80	3
11. 有価証券の買付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	220	8	3,003	120
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	8,372	334	8,460	338
カレント・エクスポージャー方式	—	8,372	334	8,460	338
派生商品取引	—	8,372	334	8,460	338
(1) 外為関連取引	—	7,027	281	6,412	256
(2) 金利関連取引	—	164	6	86	3
(3) 金関連取引	—	—	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	80	3	61	2
(5) 貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	1,100	44	1,900	76
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
標準方式	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—
合 計	—	24,600	984	32,264	1,290

(注) 所要自己資本の額は、オフ・バランス取引項目のリスク・アセット額に国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

CVAリスク相当額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
CVAリスク相当額	864	781
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	10,806	9,771
所要自己資本額	432	390

(注) CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低水準である4%を乗じて算出しております。
なお、CVAリスク相当額は簡便的リスク測定方式により算出しております。

適格中央清算機関関連エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
適格中央清算機関関連エクスポージャー	3,879	5,240
適格中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	34	52
所要自己資本額	1	2

(注) 中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額は、中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額に、国内基準適用行の最低水準である4%を乗じて算出しております。

2.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する手法ごとの額 オペレーショナル・リスクに対する所有自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	3,015	3,041
うち基礎的手法	3,015	3,041
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

(注) 所要自己資本額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

3.単体総所要自己資本額 (国内基準)

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
単体総所要自己資本額	56,323	56,988

(注) 当行は、海外営業拠点を有していないため、リスク・アセット等の合計額に4%を乗じて算出しております。

信用リスク (信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項

- 1.信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳
- 2.信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
- 3.3ヶ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分ごとの内訳

オンバランス・エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
1. 現金	34,177	33,163
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	614,109	574,620
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	79,074	162,486
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	442,498	451,226
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	5,008	4,350
7. 国際開発銀行向け	10,243	6,291
8. 地方公共団体金融機構向け	28	—
9. 我が国の政府関係機関向け	61,223	52,856
10. 地方三公社向け	639	1,226
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	232,112	241,747
12. 法人等向け	774,598	732,000
13. 中小企業等向け及び個人向け	418,912	433,782
14. 抵当権付住宅ローン	58,927	52,868
15. 不動産取得等事業向け	174,293	184,967
16. 三月以上延滞等	4,327	708
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	48,431	45,689
19. 株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	—	—
20. 出資等	62,788	73,321
21. 上記以外	49,217	48,799
22. 証券化 (オリジネーターの場合)	—	—
23. 証券化 (オリジネーター以外の場合)	413	906
24. 複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	4,711	4,417
合 計	3,075,737	3,105,432

オフバランス・エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	560,195	564,352
原契約期間が1年以下のコミットメント	6,023	4,203
短期の貿易関連偶発債務	107	115
特定の取引に係る偶発債務	13,586	7,930
原契約期間が1年超のコミットメント	13,982	15,632
信用供与に直接的に代替する偶発債務	4,204	5,276
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	136	80
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	44,595	58,095
派生商品取引及び長期決済期間取引	418,015	424,809
合 計	1,060,850	1,080,497

3ヶ月以上延滞エクスポージャーの業種別内訳

(単位：百万円)

業 種 名	平成27年度	平成28年度
製造業	3,562	242
農業・林業	—	—
漁業	—	—
建設業	13	66
運輸業・郵便業	—	—
卸売業・小売業	72	42
金融業・保険業	26	25
不動産業・物品賃貸業	158	37
各種サービス業	96	72
その他	397	312
合 計	4,327	798

(注) 3ヶ月以上延滞エクスポージャーについて、地域別に区分していません。

4.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額 (単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	平成27年度	3,868	3,354	3,868	3,354
	平成28年度	3,354	2,851	3,354	2,851
個別貸倒引当金	平成27年度	23,851	23,805	23,851	23,805
	平成28年度	23,805	25,428	23,805	25,428
特定海外債権引当勘定	平成27年度	—	—	—	—
	平成28年度	—	—	—	—
合計	平成27年度	27,720	27,159	27,720	27,159
	平成28年度	27,159	28,280	27,159	28,280

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳) (単位：百万円)

	期首残高 27年3月末	当期増加額	当期減少額	期末残高 28年3月末
国内計	23,851	3,235	3,281	23,805
国外計	—	—	—	—
地域別合計	23,851	3,235	3,281	23,805
製造業	586	583	300	868
農業・林業	0	0	0	0
漁業	32	9	1	40
鉱業・採石業・砂利採取業	5	0	—	5
建設業	99	36	10	125
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	0	—	0	0
運輸業・郵便業	723	526	15	1,233
卸売業・小売業	14,152	1,126	2,322	12,956
金融業・保険業	2,246	—	13	2,233
不動産業・物品賃貸業	1,296	223	51	1,468
各種サービス業	4,234	109	524	3,819
地方公共団体	—	—	—	—
その他	474	618	40	1,052
業種別計	23,851	3,235	3,281	23,805

(単位：百万円)

	期首残高 28年3月末	当期増加額	当期減少額	期末残高 29年3月末
国内計	23,805	5,319	3,695	25,428
国外計	—	—	—	—
地域別合計	23,805	5,319	3,695	25,428
製造業	868	833	18	1,683
農業・林業	0	0	—	0
漁業	40	185	10	215
鉱業・採石業・砂利採取業	5	1	—	7
建設業	125	8	23	111
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	0	—	0	—
運輸業・郵便業	1,233	26	7	1,252
卸売業・小売業	12,956	384	3,314	10,026
金融業・保険業	2,233	—	27	2,205
不動産業・物品賃貸業	1,468	10	112	1,366
各種サービス業	3,819	2,283	178	5,925
地方公共団体	—	—	—	—
その他	1,052	1,585	3	2,634
業種別計	23,805	5,319	3,695	25,428

5.業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
卸売業・小売業	—	—
製造業	—	—
その他	0	0
合計	0	0

6.標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成27年度		平成28年度	
	外部格付有り	外部格付無し	外部格付有り	外部格付無し
0%	—	1,145,925	—	1,194,625
10%	—	110,323	—	99,772
20%	130,344	236,120	94,265	246,098
35%	—	58,927	—	52,868
50%	21,317	—	27,033	—
75%	—	418,912	—	433,782
100%	15,149	895,500	14,643	904,053
150%	3,500	5,539	—	5,126
1,250%	—	—	—	—
合計	170,311	2,871,248	135,942	2,936,326

(注) オンバランス・エクスポージャーのみを記載しております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

区分	平成27年度	平成28年度
現金及び自行預金	16,764	25,447
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	16,764	25,447
適格保証	50,437	47,614
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	50,437	47,614

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1.与信相当額の算出に用いる方式

スワップ取引等の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。
なお、長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

2.グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は3,844百万円です。

3.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。
なお、派生商品取引については担保による信用リスク削減を行っておりません。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	平成27年度	平成28年度
派生商品取引	18,560	14,788
外国為替関連取引及び金関連取引	17,787	14,399
金利関連取引	772	389
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	18,560	14,788

(注) 1.原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。
2.証券投資信託等に含まれる派生商品取引及び長期決済期間取引は含めておりません。

4.2.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3.に掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）

グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額はゼロになります。

5.担保の種類別の額

該当ありません。

6.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	平成27年度	平成28年度
派生商品取引	18,560	14,788
外国為替関連取引及び金関連取引	17,787	14,399
金利関連取引	772	389
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	18,560	14,788

(注) 1.原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。
2.証券投資信託等に含まれる派生商品取引及び長期決済期間取引は含めておりません。

7.与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

8.信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

1.銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

2.銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成27年度	平成28年度
船舶	413	906
合計	413	906

(2) 銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成27年度		平成28年度	
	残高	所有自己資本	残高	所有自己資本
20%以下	—	—	—	—
20%超 50%以下	—	—	—	—
50%超 100%以下	—	—	—	—
100%超 1,250%以下	413	57	906	126
合計	413	57	906	126

(注) 1.オフバランス取引は該当ありません。
2.再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

(3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1.貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	貸借対照表額	時価	貸借対照表額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	52,211		59,764	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	2,125		2,218	
合計	54,337	54,337	61,983	61,983

(注) 1.他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額を含んでおります。
2.証券投資信託等に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
子会社・子法人等	4,787	4,787
関連法人等	—	—
合計	4,787	4,787

2.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
売却損益額	3,323	1,434
償却額	153	143

3.貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額は21,868百万円です。
なお、証券投資信託等に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

4.貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
円貨	15,225	15,108
外貨	5,967	6,314
合計	21,192	21,422

(注) 数値はVaRにより計測を行っております。前提条件および対象範囲は次のとおりです。

- (1)計測手法：ヒストリカル・シミュレーション法、(2)観測期間：1,250日、(3)信頼区間：99%、
(4)保有期間：60日、(5)対象資産負債：【円貨】＝貸出金・預金・債券・金利スワップ、【外貨】＝債券

<参考>アウトライヤー基準※ (単体)

(単位：百万円)

	①損失額	②コア資本	①÷②アウトライヤー比率
平成28年度	4,453	147,442	3.020%

アウトライヤー基準の金利リスクの計測ではコア預金を考慮しております。コア預金とは明確な金利改定間隔がなく預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をいいます。当行はコア預金を内部モデルにより推計しております。

※アウトライヤー基準

ストレス的な金利変動シナリオ**を想定した場合に発生する損失額を試算し、その損失額と自己資本の額（コア資本）を比較、その比率（アウトライヤー比率）が20%を超える場合、「アウトライヤー」とみなされ、リスク量の縮小等の対応を求められる場合があります。

***ストレス的な金利変動シナリオ

保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値を使用しています。

自己資本の充実の状況等／定量的な開示事項【連結ベース】

その他の金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

1.信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

信用リスクに対する所要自己資本の額
資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	平成27年度		平成28年度	
		信用リスク・ アセットの額 (A)	所要自己資本 の額 (A×4%)	信用リスク・ アセットの額 (A)	所要自己資本 の額 (A×4%)
1. 現金	0	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	1,001	40	870	34
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	2	0	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	6,517	260	5,285	211
10. 地方三公社向け	20	61	2	65	2
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	46,452	1,858	48,316	1,932
12. 法人等向け	20~100	617,102	24,684	598,958	23,958
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	307,268	12,290	318,888	12,755
14. 抵当権付住宅ローン	35	20,586	823	18,464	738
15. 不動産取得等事業向け	100	173,275	6,931	183,757	7,350
16. 三月以上延滞等	50~150	6,440	257	1,003	40
17. 取立未済手形	20	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	3,229	129	3,283	131
19. 株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	10	—	—	—	—
20. 出資等	100~1250	58,344	2,333	68,862	2,754
21. 上記以外	100~250	61,559	2,462	61,737	2,469
22. 証券化（オリジネーターの場合） （うち再証券化）	20~1250 40~1250	— —	— —	— —	— —
23. 証券化（オリジネーター以外の場合） （うち再証券化）	20~1250 40~1250	1,446 —	57 —	3,171 —	126 —
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド） のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	5,348	213	5,040	201
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	6,937	277	4,662	186
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに 係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかった ものの額	—	△4,000	△160	△1,000	△40
合 計	—	1,311,574	52,462	1,321,367	52,854

（注）所要自己資本の額は、資産（オン・バランス）項目の信用リスク・アセット額に国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	掛目 (%)	平成27年度		平成28年度	
		信用リスク・アセットの額 (A)	所要自己資本の額 (A×4%)	信用リスク・アセットの額 (A)	所要自己資本の額 (A×4%)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	1,197	47	828	33
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	21	0	23	0
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	2,495	99	2,528	101
5. NIF又はRUF	50<75>	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	8,986	359	12,462	498
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	100	3,246	129	4,902	196
(うち有価証券の保証)	100	—	—	—	—
(うち手形引受)	100	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—	—	—
控除額 (△)	—	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	136	5	80	3
11. 有価証券の買付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	220	8	3,003	120
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	8,372	334	8,460	338
カレント・エクスポージャー方式	—	8,372	334	8,460	338
派生商品取引	—	8,372	334	8,460	338
(1) 外為関連取引	—	7,027	281	6,412	256
(2) 金利関連取引	—	164	6	86	3
(3) 金関連取引	—	—	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	80	3	61	2
(5) 貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	1,100	44	1,900	76
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
標準方式	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—
合 計	—	24,676	987	32,289	1,291

(注) 所要自己資本の額は、オフ・バランス取引項目のリスク・アセット額に国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

CVAリスク相当額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
CVAリスク相当額	864	781
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	10,806	9,771
所要自己資本額	432	390

(注) CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低水準である4%を乗じて算出しております。なお、CVAリスク相当額は簡便的リスク測定方式により算出しております。

適格中央清算機関関連エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
適格中央清算機関関連エクスポージャー	3,879	5,240
適格中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	34	52
所要自己資本額	1	2

(注) 中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額は、中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額に、国内基準適用行の最低水準である4%を乗じて算出しております。

2.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する手法ごとの額

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	3,226	3,251
うち基礎的手法	3,226	3,251
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

(注) 所要自己資本額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

3.連結総所要自己資本額 (国内基準)

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
連結総所要自己資本額	57,110	57,791

(注) 当行は、海外営業拠点を有していないため、リスク・アセット等の合計額に4%を乗じて算出しております。

信用リスク (信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。) に関する事項

- 1.信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳
- 2.信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
- 3.3ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分ごとの内訳

オンバランス・エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
1. 現金	34,181	33,168
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	614,385	574,855
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	79,074	162,486
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	442,597	451,327
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	5,008	4,350
7. 国際開発銀行向け	10,243	6,291
8. 地方公共団体金融機構向け	28	—
9. 我が国の政府関係機関向け	61,223	52,856
10. 地方三公社向け	639	1,226
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	230,303	240,661
12. 法人等向け	788,867	746,477
13. 中小企業等向け及び個人向け	421,781	436,879
14. 抵当権付住宅ローン	58,927	52,868
15. 不動産取得等事業向け	174,307	184,974
16. 三月以上延滞等	4,401	805
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	48,446	45,705
19. 株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	—	—
20. 出資等	58,344	68,862
21. 上記以外	54,058	52,728
22. 証券化 (オリジネーターの場合)	—	—
23. 証券化 (オリジネーター以外の場合)	413	906
24. 複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	4,833	4,480
合 計	3,092,068	3,121,912

オフバランス・エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	570,405	573,965
原契約期間が1年以下のコミットメント	6,031	4,203
短期の貿易関連偶発債務	107	115
特定の取引に係る偶発債務	13,586	7,930
原契約期間が1年超のコミットメント	13,999	15,643
信用供与に直接的に代替する偶発債務	4,270	5,297
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	136	80
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	44,595	58,095
派生商品取引及び長期決済期間取引	418,018	424,809
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	1,071,151	1,090,142

3ヵ月以上延滞エクスポージャーの業種別内訳 (単位：百万円)

業 種 名	平成27年度	平成28年度
製造業	3,562	269
農業・林業	—	1
漁業	—	—
建設業	13	66
運輸業・郵便業	—	—
卸売業・小売業	72	42
金融業・保険業	26	25
不動産業・物品賃貸業	158	37
各種サービス業	96	72
その他	752	650
合 計	4,682	1,165

(注) 3ヵ月以上延滞エクスポージャーについて、地域別に区分していません。

4.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額 (単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	平成27年度	4,325	3,738	4,325	3,738
	平成28年度	3,738	3,242	3,738	3,242
個別貸倒引当金	平成27年度	25,864	25,536	25,864	25,536
	平成28年度	25,536	27,296	25,536	27,296
特定海外債権引当勘定	平成27年度	—	—	—	—
	平成28年度	—	—	—	—
合計	平成27年度	30,189	29,275	30,189	29,275
	平成28年度	29,275	30,539	29,275	30,539

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

		期首残高 28年3月末	当期増加額	当期減少額	期末残高 29年3月末
国内計		23,805	5,319	3,695	25,428
国外計		—	—	—	—
地域別合計		23,805	5,319	3,695	25,428
製造業		868	833	18	1,683
農業・林業		0	0	—	0
漁業		40	185	10	215
鉱業・採石業・砂利採取業		5	1	—	7
建設業		125	8	23	111
電気・ガス・熱供給・水道業		—	—	—	—
情報通信業		0	—	0	—
運輸業・郵便業		1,233	26	7	1,252
卸売業・小売業		12,956	384	3,314	10,026
金融業・保険業		2,233	—	27	2,205
不動産業・物品賃貸業		1,468	10	112	1,366
各種サービス業		3,819	2,283	178	5,925
地方公共団体		—	—	—	—
その他		1,052	1,585	3	2,634
業種別計		23,805	5,319	3,695	25,428

(注) 本表は、単体ベースでの個別貸倒引当金のみを記載しております。連結子会社の個別貸倒引当金については、全体に占める割合が僅少であり、地域別、業種別の切り口での集計を行っておりません。

5.業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
製造業	—	—
卸売業・小売業	—	—
個人	76	83
その他	0	0
合計	76	84

(注) 個別貸倒引当金控除前の金額を記載しております。

6.標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果をもとにした後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成27年度		平成28年度	
	外部格付有り	外部格付無し	外部格付有り	外部格付無し
0%	—	1,145,925	—	1,194,625
10%	—	110,323	—	99,772
20%	130,344	236,120	94,265	246,098
35%	—	58,927	—	52,868
50%	21,317	—	27,033	—
75%	—	418,912	—	433,782
100%	15,149	895,500	14,643	904,053
150%	3,500	5,539	—	5,126
1,250%	—	—	—	—
合計	170,311	2,871,248	135,942	2,936,326

(注) 本表は、単体ベースでのオンバランス・エクスポージャーのみを記載しております。連結子会社及びオフバランスのエクスポージャーについては、全体に占める割合が僅少であり、リスク・ウェイト別の切り口での集計を行っておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

区分	平成27年度	平成28年度
現金及び自行預金	16,764	25,447
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	16,764	25,447
適格保証	50,437	47,614
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	50,437	47,614

(注) 本表は、単体ベースでの信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーのみを記載しております。連結子会社においては、信用リスク削減手法の適用はありません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ取引等の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。
 なお、長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。
 また、連結子会社においては、派生商品取引及び長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

2. グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は3,844百万円です。

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。
 なお、派生商品取引については担保による信用リスク削減を行っておりません。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	平成27年度	平成28年度
派生商品取引	18,560	14,788
外国為替関連取引及び金関連取引	17,787	14,399
金利関連取引	772	389
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	18,560	14,788

(注) 1. 原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。
 2. 証券投資信託等に含まれる派生商品取引及び長期決済期間取引は含めておりません。

4.2. に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3. に掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）

グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額はゼロになります。

5. 担保の種類別の額

該当ありません。

6. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	平成27年度	平成28年度
派生商品取引	18,560	14,788
外国為替関連取引及び金関連取引	17,787	14,399
金利関連取引	772	389
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	18,560	14,788

(注) 1. 原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。
 2. 証券投資信託等に含まれる派生商品取引及び長期決済期間取引は含めておりません。

7.与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

8.信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

1.連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

2.連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 連結グループが投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成27年度	平成28年度
船舶	413	906
合計	413	906

(2) 連結グループが投資家として保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウエイト区分	平成27年度		平成28年度	
	残高	所有自己資本	残高	所有自己資本
20%以下	—	—	—	—
20%超 50%以下	—	—	—	—
50%超 100%以下	—	—	—	—
100%超 1,250%以下	413	57	906	126
合計	413	57	906	126

(注) 1.オフバランス取引は該当ありません。
2.再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

(3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウエイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウエイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1.連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額

出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	連結貸借対照表額	時価	連結貸借対照表額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	52,414		59,996	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	2,237		2,336	
合計	54,651	54,651	62,333	62,333

(注) 1.他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額を含んでおります。
2.証券投資信託等に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

2.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
売却損益額	3,405	1,542
償却額	158	161

3.連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額は21,978百万円です。
 なお、証券投資信託等に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

4.連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
円貨	15,225	15,108
外貨	5,967	6,314
合計	21,192	21,422

(注) 1.本表は単体ベースのみを記載しております。

連結子会社の金利リスクについては、現在連結子会社全体の資産・負債のうち金利感応性をもつものが、当行対比で僅少なことから、金利リスクの計量化は行っておりません。

2.数値はVaRにより計測を行っております。前提条件および対象範囲は次のとおりです。

(1)計測手法：ヒストリカル・シミュレーション法、(2)観測期間：1,250日、(3)信頼区間：99%、

(4)保有期間：60日、(5)対象資産負債：【円貨】＝貸出金・預金・債券・金利スワップ、【外貨】＝債券

銀行等の報酬等に関する情報開示【単体ベース】【連結ベース】

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役および監査役であります。なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、該当ありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬を受ける者を指します。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行および主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

① 対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数（平成28年4月～平成29年3月）
取締役会	1回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行の取締役（社外取締役を除く）に対する報酬等は、「確定金額報酬」、「役員賞与」及び「ストック・オプション報酬」で構成され、監査役及び社外取締役に対する報酬等は、「確定金額報酬」で構成されております。

「確定金額報酬」及び「役員賞与」については、株主総会で定められた報酬年額限度額（取締役300百万円、監査役70百万円）の範囲内で、業績等を総合的に勘案し、取締役については取締役会に付議の上、監査役については監査役会にて協議の上、決定しております。「ストック・オプション報酬」については、株主総会で定められた新株予約権としての報酬年額限度額（70百万円）の範囲内で、取締役会の決議により各取締役（社外取締役を除く）に対して権利の割当を行っております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の総額 (百万円)	固定報酬の総額			変動報酬の総額	賞与	退職慰労金
			基本報酬	ストック・オプション				
対象役員	11	325	258	224	33	66	66	—

(注) 株式報酬型ストックオプションの権利行使期間は以下のとおりであります。

なお、当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役員の退任時まで繰延べることとしております。

		行使期間
株式会社大分銀行	第1回株式報酬型新株予約権	平成24年8月7日から平成54年8月6日まで
株式会社大分銀行	第2回株式報酬型新株予約権	平成25年8月20日から平成55年8月19日まで
株式会社大分銀行	第3回株式報酬型新株予約権	平成26年8月19日から平成56年8月18日まで
株式会社大分銀行	第4回株式報酬型新株予約権	平成27年8月18日から平成57年8月17日まで
株式会社大分銀行	第5回株式報酬型新株予約権	平成28年8月23日から平成58年8月22日まで

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。



感動を、シェアしたい。

大分銀行

